

令和5年度事業報告

I. 学術集会の開催（定款4条1号）

▶第75回学術講演会について

日時	令和5年5月12日～14日
場所	ハイブリッド開催
総参加者数	12,617名
一般演題数	1,298題

▶学術

1. 学術委員会

(1) 令和5年度は、学術担当理事会を4回、学術委員会を4回（令和5年6月2日、8月29日、12月8日、令和6年3月1日）オンラインにて開催した。

(2) 第1回学術委員会は、令和5年度学術奨励賞、優秀論文賞の公募、第75回学術講演会会期中の各種Award選考に関する報告（International Session委員会、JSOG Congress Encouragement Award選考委員会、優秀日本語演題賞選考委員会）、他団体の特別賞推薦、第75回学術講演会報告（学術講演会報告）、第76回学術講演会報告（学術講演会準備状況の報告、一般演題募集要項、プログラム）、第77回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者公募）、第78回学術講演会報告（シンポジウム課題公募）、専門委員会報告等について協議した。

(3) 第2回学術委員会は、令和5年～6年度の本委員会体制最初の委員会となった。令和5年度「健康・医療活動賞」選考（予備選考委員会報告ならびにプレゼン・投票）、令和5年度教育奨励賞選考（予備選考委員会報告ならびに投票）、令和5年度筆記試験問題評価委員会報告、他団体の特別賞推薦、第76回学術講演会報告（学術講演会準備状況の報告）、第77回学術講演会報告（学術講演会準備状況の報告）、第78回学術講演会報告（学術講演会準備状況の報告）、専門委員会報告等について協議した。

(4) 第3回学術委員会では、令和5年度学術奨励賞選考（予備選考委員会報告ならびに投票）ならびに選考基準見直しに関して、International Session委員会報告（第76回学術講演会国外演題査読結果）、第76回学術講演会報告（準備状況、一般演題選考結果、プログラム内容）、第77回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者公募状況）、第78回学術講演会報告（プログラム委員会発足、シンポジウム課題公募状況）、専門委員会報告、本会における「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」の策定・対応等について協議した。

(5) 第4回学術委員会では、令和5年度優秀論文賞選考（予備選考委員会報告ならびに投票）、他団体の特別賞推薦、令和6年度学会賞公募開始の確認（教育奨励賞、健康・医療活動賞）、学術講演会評価委員会報告（アンケート実施方法）、「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針検討WG」報告（方針、スケジュール等）、第76回学術講演会報告（準備状況、プログラム）、第77回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者選考結果）、第78回学術講演会報告（シンポジウム課題案）、専門委員会報告等について協議した。

(6) 学術委員会内の各種小委員会ならびにワーキンググループを開催した。

- ・常時設置の小委員会（International Session委員会、筆記試験問題評価委員会、学術講演会評価委員会）
- ・一時的に設置される小委員会（学術奨励賞予備選考委員会、優秀論文賞予備選考委員会、教育奨励賞予備選考委員会、健康・医療活動賞予備選考委員会、JSOG Congress Encouragement Award選考委員会、優秀日本語演題賞選考委員会）
- ・学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針検討WG

2. プログラム委員会

(1) 第76回学術講演会プログラム委員会を通信で開催し、一般演題の選考を行った。選考結果を令和

5年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。

(2) 第77回学術講演会プログラム委員会では、シンポジウム演者選考委員会（腫瘍：令和6年2月7日、周産期・女性ヘルスケア：2月14日）、特別講演演者選考委員会（令和6年2月15日～2月22日：通信審議）を開催し、通信会議を経て、選考結果を令和5年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

(3) 第78回学術講演会プログラム委員会を令和6年1月31日ならびに2月19日に開催し、シンポジウム課題選考を行った。選考結果を令和5年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

3. 第75回学術講演会（学術集会長：岡本愛光）

(1) 第75回学術講演会は、現地会場ならびに講演発表プログラムのオンデマンド配信を合わせて行うハイブリッド形式で開催された。現地会場は、東京国際フォーラムにて2023年5月12日（金）から14日（日）の3日間、オンデマンド配信は、5月23日（火）から単位付与期間1週間を含めた6月19日（月）の期間で開催した。

今回の開催は、現地開催に軸を置いたうえで、来場が困難な会員にも現地参加に近い環境を提供するべく、一部を除いたすべてのプログラムやポスター発表についてリアルタイムのライブ配信を行い、希望に応じてZoomによるリモート発表も可能な環境を整えるなど、様々な取り組みが行われた。また、これまでのハイブリッド開催では、演者から事前提出された配信用スライドをオンデマンド配信していたが、今回は会場収録動画を配信する方式とした。現地開催終了から短期間で配信を開始することは、緻密な準備が必要で開催側の負担も大きい、一方で演者の負担は軽減され、現地発表の準備に注力できるメリットは大きかったと考える。

全国的に新型コロナウイルスの感染状況が緩やかになり、感染症法上の位置づけが2023年5月8日から「5類」に移行されたこともあり、現地参加者数は6,000人を上回る活気のある開催となった。今後の学術講演会のハイブリッド形式による開催の方向性を検討するうえで、大変有益な開催であったと開催者の卓越した手腕を評価したい。

(2) 学術講演会総参加者は12,617名（会員：10,895名、会員申請中・次年度入会予定315名、非会員：1,345名、海外参加者：62名）であった。また、医学生・初期研修医の参加者は、会員36名、非会員546名（会員申請中・入会予定54名、非会員492名）であり、第74回（会員17名、非会員190名）、第73回（会員15名、非会員171名）より大幅に増加した。本会の学術講演会における参加者数は第73回：11,468名（会員：10,141名）、第74回：10,898名（会員：9,841名）とほぼ同じ水準で推移しているが、今回現地参加者数は6,252名（全参加者の49.5%）となり、新型コロナウイルス感染による緊急事態宣言が発令されて以来最多となった（第73回：873人、第74回：3,056人）。現地に参加した海外ゲストも、同伴者を含めて100名弱と大幅に増加した。

(3) 今回新たに導入したZoomによるリモート発表の状況は、IS Workshop：1名（筆頭演者欠席による代理発表で選考の対象外）、ポスター発表：3名であった。

(4) 講演抄録を機関誌第75巻臨時増刊号に掲載し、冊子体の抄録を希望する会員に配付した。また、学術講演会講演要旨を機関誌第75巻第8～12号に掲載した。

4. 第76回学術講演会（学術集会長：大須賀穰）

(1) 令和6年4月19日～21日の3日間、横浜市（パシフィコ横浜ノース）で開催する。WEBでのオンデマンド配信は5月1日～6月10日（うち単位の取得が可能な日程は5月1日～7日）の期間行う。

・第1日目：開会式、特別講演1～5、シンポジウム1、教育講演1～7、生涯研修プログラム1～3、感染対策講習会、教育奨励賞/健康・医療活動賞受賞講演、学術奨励賞受賞講演、International Symposium1～3、会長特別企画シンポジウム1、AFOG Session、産婦人科未来委員会企画、感染対策連携委員会企画、International Workshop for Junior Fellows、医会・学会共同企画 ハンズオンセミナー、ランチセミナー、ランチョンセミナー1～12、アフタヌーンセミナー1～5、イブニングセミナー1～3、ハンズオンセミナー1、企業ミニセミナー1～2、一般演題（JSOG Congress Award

Candidate、International Session Workshop、DGGG2024若手派遣選考、RCOG2025若手派遣選考)、一般演題 (International Session Poster)、情報交換会・表彰式

- ・第2日目：会長講演、招請講演1～2、シンポジウム2、教育講演8～15、生涯研修プログラム4～8、FIGO President Lecture、ACOG President Lecture、International Symposium 4～6、会長特別企画シンポジウム2～3、中央専門医制度委員会企画、教育委員会企画、災害対策・復興委員会企画、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会企画、ダイバーシティ・人材育成推進委員会企画、婦人科腫瘍委員会企画、周産期委員会企画、産婦人科診療ガイドライン2023 解説講習会 (婦人科外来編)、厚生労働省企画、医学生フォーラム、モーニングセミナー1～2、ランチョンセミナー13～22、アフタヌーンセミナー6～11、イブニングセミナー4～7、ハンズオンセミナー2～3、一般演題 (International Session Workshop)、一般演題 (日本語ポスター)、表彰式

- ・第3日目：教育講演17～19、生涯研修プログラム10～11、医療安全講習会、医療倫理講習会、J-MELSワークショップ、会長特別企画シンポジウム4、会長特別企画：教育講演16+フォーラムディスカッション (クロスオーバー講演)、医会・学会共同企画「生涯研修プログラム」生涯研修プログラム9、指導医講習会 サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会企画、編集委員会企画、臨床倫理監理委員会企画、広報委員会企画、子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会企画、生殖・内分泌委員会企画、女性ヘルスケア委員会企画、婦人科悪性腫瘍統合入力システムup-to-date (JESGOセッション)、産婦人科診療ガイドライン2023 解説講習会 (産科編)、日本子宮鏡研究会 子宮鏡ハンズオンセミナー、一般社団法人 子宮筋層・内膜症病変生検研究会ハンズオンセミナー、日本産科婦人科学会日本IVR学会Joint Session、モーニングセミナー3～5、ランチョンセミナー23～32、アフタヌーンセミナー12～13、一般演題 (高得点日本語演題)、一般演題 (日本語ポスター)、閉会式・表彰式

- ・WEB 開催のみ (オンデマンド配信)：専攻医教育プログラム1～16

(2) 一般演題に応募の1,416題について3名の査読者がA～Eの5段階評価を用いて採点を行い、評価点が4点以下の演題を不採用とした (採用1,416題、不採用0題、採用率=100%)。International Sessionの採択演題数は国内389 演題と海外94演題であった。

その中から、JSOG Congress Award (AC) 候補が4セッション21演題 (国内演題10演題、海外11演題)、International Session Workshop (WS) が11セッション90演題 (国内70演題と海外20演題) 選出され、それ以外の演題はポスター発表となった。

WS演題からJSOG Congress Encouragement Award が選出され、JSOG Congress Awardを受賞できなかった演題についても、JSOG Congress Encouragement Awardが授与される。

日本語セッション の中からは13演題 (婦人科腫瘍5演題、周産期4演題、女性ヘルスケア4演題) が高得点日本語演題として選出され、それ以外の日本語演題はポスター発表となった。高得点日本語演題から優秀日本語演題賞が授与される。

II. 機関誌及び図書などの刊行 (定款 4 条 2 号)

>機関誌「日本産科婦人科学会雑誌」の発行について

発行年月日	巻	号	発行部数
令和 5 年 4 月 1 日	75	4	17,050 部
令和 5 年 5 月 1 日	75	5	17,000 部
令和 5 年 6 月 1 日	75	6	17,200 部
令和 5 年 7 月 1 日	75	7	17,200 部
令和 5 年 8 月 1 日	75	8	17,250 部
令和 5 年 9 月 1 日	75	9	17,250 部
令和 5 年 10 月 1 日	75	10	17,250 部
令和 5 年 11 月 1 日	75	11	17,300 部
令和 5 年 12 月 1 日	75	12	17,350 部
令和 6 年 1 月 1 日	76	1	17,350 部
令和 6 年 2 月 1 日	76	2	17,380 部

(抄録部分はホームページ及びアプリで公開) 抄録 250 部			
令和 6 年 3 月 1 日	76	3	17,300 部

➤編集

1. 機関誌および図書などの刊行

2023年は第75巻として、1号より12号までと臨時増刊号（抄録掲載号）の13冊を発刊した。総頁数は2,370頁（通常号1,805頁、臨時増刊号565頁）であり、投稿された英文論文はThe Journal of Obstetrics and Gynaecology Research (JOGR) に審査のうえ順次掲載している。

総会ならびに学術講演会に関する記事として、令和4年度総会の議事記録を機関誌第75巻10号に、第75回学術講演会のプログラムは機関誌75巻2号に、抄録については臨時増刊号に掲載した。本会に関わる会告ならびに会員へのお知らせはその都度巻頭に掲載し、各専門委員会報告やその他の雑報も各号に掲載した。主な掲載内容は1号：会告関係、3号・4号：英文機関誌（JOGR）和文概要、6号：専門委員会報告、9号：学術講演会での教育講演の講演要旨、10号：学術講演会での特別講演、シンポジウム、教育奨励賞、学術奨励賞、健康・医療活動賞受賞講演の講演要旨・総会記事、11号・12号：学術講演会生涯研修プログラムの講演要旨を掲載したが、それに加え第75巻も3号・4号・5号に時宜に応じた内容の特集を組んで、その分野でのエキスパートの先生方の論文を掲載した。

会員は第1巻第1号からの学会雑誌の全文を学会ホームページで閲覧可能である。

2. 編集担当理事会、編集会議の開催

編集担当理事会は、2023年6月2日、9月1日、12月8日、2024年3月1日の計4回開催し、英文論文の受付状況、英文誌（JOGR）も含めた今後の機関誌のあり方について協議した。さらに機関誌編集業務を円滑に行うために編集担当常務理事、幹事からなる編集会議を計4回（4月7日、7月21日、10月27日、1月26日）開催し、また編集担当常務理事、幹事、JOGRエディター、JOGR Associate Editor (AE) からなる英文誌編集会議を和文誌編集会議同日に開催した。なお、編集担当理事会はWeb開催とし、和文誌・英文誌編集会議はハイブリッド開催とした。2024年1月26日の英文誌編集会議においてJOGRのBest Reviewer賞10名を決定した。

3. 英文学術論文の掲載について

第43回評議員会・総会の決定に従い、平成4年度より本会会員から投稿された英文学術論文はJOGRに掲載している。同誌に掲載された本会会員英文学術論文の和文概要は逐次機関誌に掲載した。なお、2022年のJOGRのインパクトファクターは1.6である。引用を増やすための取り組みとして、良質な総説やポジションペーパーの掲載等を進めている。JOGRは平成22年（36巻）以降、オンラインジャーナルとなっており、会員は会員ポータルにおいてJOGRの全文を無料で閲覧可能である。

4. 生殖医学に関する本会の倫理見解の掲載

臨床・研究遂行上倫理的に注意すべき事項に関する見解の一覧を機関誌75巻1号、8号に一括して掲載した。

5. 和文機関紙の郵送について

近年の学会機関誌の完全Web化への流れ、紙原料の高騰などを踏まえ、毎月発行されている和文機関誌の会員の皆様への一斉郵送を廃止する方向で検討している。

Ⅲ. 各種の学術的調査研究（定款4条3号）

➤生殖・内分泌委員会

1. 常置的事業

生殖医療リスクマネジメント事業

生殖・内分泌委員会の常置事業として以下のような業務を行った。

1) 生殖医療に関連する諸問題点を検討し、必要に応じた適切な指針等の作成と公表

昨年度の小委員会事業「本邦における多嚢胞性卵巣症候群の診断基準の検証に関する小委員会」の結果をもとに、新たな多嚢胞性卵巣症候群の診断基準案を、日産婦誌第75巻6号で公表した。

2) 生殖医療現場で発生したリスク事項について、その内容を調査し、リスク回避の観点から適切な対応を行い、必要に応じた指針等の作成と公表（令和5年度は特に対応を要する事項はなかった）

3) 生殖医療の適切な推進の観点から、他の関連学会との連携

厚労科研費「本邦の配偶子、胚管理に関する関連4学会による統一提言作成」研究より、「胚培養士の業務・資質・研究・課題」について、2回にわたり意見照会があった。委員会委員内で意見の取りまとめを行い、答申を行った。

2. 親委員会

(1) 2022年度生殖・内分泌委員会事業について、日産婦誌第75巻6号で報告した。

(2) 第75回学術講演会において、生殖・内分泌委員会企画を実施した。内容は、「ART保険導入1年これまでとこれから」と題して、ART保険導入における現状や問題点について報告をし、また、各小委員会の事業内容の報告も行った。

(3) 用語集・用語解説集委員会より「反復流産」と「習慣流産」の用語の取り扱いについて意見照会があった。委員会委員内で意見の取りまとめを行い、用語集・用語解説集委員会に答申を行った。

(4) 用語集・用語解説集委員会より「帝王切開子宮癒痕症」の用語の取り扱いについて意見照会があった。委員会委員内で意見の取りまとめを行い、用語集・用語解説集委員会に答申を行った。

(5) 社会保険委員会より、外来迅速検体検査加算の項目拡大（ホルモン検査（LH、FSH、E2、P4、hCG））の要望書について、意見照会があった。委員会委員内で意見の取りまとめを行い、社会保険委員会に答申を行った。

(6) 厚労科研費「本邦の配偶子、胚管理に関する関連4学会による統一提言作成」研究より、「胚培養士の業務・資質・研究・課題」について、2回にわたり意見照会があった。委員会委員内で意見の取りまとめを行い、答申を行った。

(7) こども家庭科研費「標準的な生殖医療の知識啓発と情報提供のためのシステム構築に関する研究」より、患者記録形式（コンセプトノート）の記載内容についての意見照会があった。委員会委員内で意見の取りまとめを行い、答申を行った。

(8) こども家庭庁成育局母子保健課より、「不妊症に係る医療機関の情報提供項目について」の意見照会があった。委員会委員内で意見の取りまとめを行い、答申を行った。

(9) 中央専門医制度委員会より、「産婦人科専門研修における到達目標」について、生殖・内分泌領域における研修項目について意見照会があった。委員会委員内で意見の取りまとめを行い、答申を行った。

(10) 社会保険委員会と合同で、「高度乏精子症/逆行性射精における精子凍結手技の保険収載要望」について、事前の事例収集のためのアンケートを作成し、学会員にメールで送付した。

(11) 2023年8月1日に第1回、2024年2月6日に第2回生殖・内分泌委員会 全体会議をWeb形式で開催した。各小委員会の今後の活動計画を中心に議論を行った。

(12) 各小委員会会議（web会議）を行なった。

3. 小委員会事業

(1) 保険診療を踏まえた生殖医療リスクマネージメントに関する小委員会（委員長：高橋俊文）

2023年度は以下の項目に関する事業を行った。

1) 未受精卵子凍結保存に関する医学的適応の用語とその運用に関する検討

2) ART施設での急な診療中断時のリスクマネージメントに関する検討

3) ART施設での胚トレーサビリティのシステムの構築に関する検討

(2) 排卵障害に関する用語設定とPCOSの長期予後検討に関する小委員会（委員長：平池修）

2022年に、FIGOは長らく手つかずであった排卵障害に関する統一的記載法を更新し、新たな分類を

提唱した。本システムはHyPO-Pと名付けられており、解剖学的分類と病態（GAIN-FITPIEという）を2分類法で記載すること、PCOSも別立てで明記されていることから、産婦人科医師への教育、臨床使用、治療の選択が容易になると期待されている。

1) 本委員会で邦訳の検討を行った。

2) 全国各施設において、2023年11～12月の連続した4週間で、排卵障害と診断され受診している症例を調査した。この調査結果をもとに、今後、診断に至った手順、治療について検討することにより疾患頻度分布、治療実態を調べ、治療の標準化を提唱できるように二次調査を行う。

3) PCOSの長期予後については、フォロー中に子宮体がん、うつなどの合併症が日本人においてどれくらい発症しているかの実態をみる予定である。

(3) 生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会（委員長：山田満穂）

本委員会はAdd-ons医療をはじめとした生殖医療の実態調査を保険適用前後の2回に分けて行い、データを比較検討することで保険適用の問題点を抽出し、改善案をまとめることにより、今後の生殖医療の発展に寄与することを目的としている。

1) add-ons医療を含めた生殖補助医療の実態の解明

2) 必要な人員体制の基盤dataの創出

3) 保険適用の影響の評価（医療体制・生殖医療・add-ons医療・患者利用率）の解明
を目指して、データをまとめる。

<実態調査内訳>

1. 保険適用前調査

A) 方法論と記述統計

B) Add-ons：医療の実施率とPaid-extra

C) 採卵周期数に応じた培養士の体制

D) 卵巣刺激方法

E) 施設別、県別、都市部（政令指定都市と中核市を合わせたもの）とそれ以外の実態

F) 子宮内膜炎の診断基準と治療方法

2. 保険適用後の実態調査

A) 卵巣刺激方法・胚移植方法の実態

B) Add-ons医療：先進医療の取り扱いと自費診療の実態

C) 採卵周期数に応じた培養士をはじめとした人員体制

D) 患者層の変化

令和3年度に行った一次調査結果をもとに、培養士の実態について第75回学術講演会での報告を、子宮内膜炎の診断基準と治療方法について第76回学術講演会で発表する。

1-Aについて記述統計として論文化した（Harada et al., JOGR 2023）。さらに1-B, 1-Cについても論文化する見込みである。

保険適用後の実態調査をあらたに執り行うため、慶應義塾大学医学部倫理委員会での審査で承認され（承認番号 20231126）、実態調査を行った。

(4) 本邦におけるびまん性子宮平滑筋腫症の診断と治療に関する実態調査小委員会（委員長：石川博士）

びまん性平滑筋腫症（DUL）患者の発生頻度（遺伝性平滑筋腫症一腎細胞がん症候群を含む）と、拳児希望を有するDUL患者の治療法、妊娠転帰を明らかにすることを目的とする事業を行う。

2023年度は、日本産科婦人科学会専門研修施設（研修連携施設含む）向けDUL経験症例数アンケート調査を行った。この結果に基づき、DULの治療法、拳児希望を有する患者の妊娠転帰に関する個別調査を行う予定である。

また、遺伝性平滑筋腫症一腎細胞がん症候群の全国における症例数を明らかにするための調査も行う予定である。

これらのアンケート結果を解析し、本邦におけるDULの治療実態に関して論文公表をめざす。

(5) 本邦における多嚢胞性卵巣症候群の治療指針の検証に関する小委員会（委員長：木村文則）

生殖・内分泌委員会小委員会での検討「本邦における多嚢胞性卵巣症候群の治療法に関する治療指針作成のための小委員会報告」(日本産科婦人科学会雑誌 2009; 61: 902-91) から13年が経過しており、2022年度の小委員会で見直しが行われている。それを踏まえて、以下の研究を行う。

・日本産科婦人科学会会員を対象として、アロマターゼ阻害薬、メトフォルミン、体外受精におけるOHSS予防薬など、新たに保険適応となった薬物や、今回診断基準に入ったアンドロゲン過剰症状、思春期女性のPCOSに対する薬物療法と従来からの治療方法について、使用実態のアンケート調査を施行し、本法における治療の現状を明らかにするためのアンケートを作成し、実施した。今後、このアンケート結果を解析し、結果をまとめる予定である。

(6) 子宮腺筋症病巣除去術の患者レジストリのプラットフォーム作成小委員会(委員長: 廣田泰)

子宮腺筋症では、不妊症や流産などの周産期リスクが上昇する。これに対する治療法として、子宮腺筋症病巣除去術が選択肢となるが、その治療予後は明らかではなく、子宮破裂などのリスクも懸念されており、まだ保険適応がなされていない。本小委員会では、腺筋症患者レジストリプラットフォームを構築し、長期的に追跡することを目的とし、本調査研究により手術の有効性・安全性を評価するとともに、子宮腺筋症治療指針策定を目指す。

子宮腺筋症病巣除去術症例に関する後方視的な情報収集・解析を計画し、本調査ではまず、一次調査として全国の病院施設を対象とした記名式アンケート調査を施行し、各施設における子宮腺筋症病巣除去術の実態状況(実施の有無・実施件数・適応・術式)を把握し、二次調査への協力を依頼する。さらに二次調査として、調査協力の得られた施設を対象とした多施設共同での後方視的調査研究を予定しており、本術式を実施した患者の詳細な個別情報(妊娠分娩歴、主訴・症状、治療歴、画像情報、治療予後、術後妊娠の周産期予後など)を系統的に収集する。

(7) 本邦の不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症治療介入の実態調査小委員会(委員長: 大須賀智子)

潜在性甲状腺機能低下症は、不妊・流産等と関連し、不妊症患者でスクリーニング検査が施行されるが、診断の基準、対応等が施設によって異なる現状がある。本委員会では、本邦での不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症について、診断・介入をはじめとした診療の実態の把握、妊孕能に与える影響を調査し、均てん化への寄与をめざす。令和5年度は、一次調査として、TSHカットオフ値、甲状腺自己抗体検査の有無、検査の方法、治療介入基準等に関するアンケート内容を小委員会内で決定し、施設ごとのアンケート調査を行った。今後、このアンケート調査の結果を解析する予定である。

(8) 本邦におけるART登録データの利活用のあり方検討小委員会(委員長: 左 勝則)

ART登録データは国内最大の体外受精レジストリーであり、学会が全数登録を義務付けているため悉皆性が高く、国内でARTにより生まれた児の数の集計にも用いられる唯一のデータベースである。

2021年には598施設が実際に治療周期の登録を行い、49万8千周期にのぼる治療周期が登録されており、学会が行っている登録事業の中では最大規模であるにもかかわらずART登録データの登録の効率化も含めたデータの利活用については、これまでほとんど議論されたことがなく、2007年にオンラインによる登録システムに移行してから現在まで、ほとんどの施設が一例ずつ治療周期を入力しているのが現状である。

さらに、本データベースから過去にいくつもの日本発のエビデンスが発信されているものの、限られた会員が利用するのみで、広く会員が活用できる基盤ができていたとは言い難い。また、ARTを受けている患者が参照可能な妊娠・出産率Estimator等の取り組みも、諸外国のレジストリーでは整備されているものの、日本ではなかったため、ART登録データの利活用のあり方を検討する。具体的には以下の項目について重点的に話し合い、解決策を模索する。

- ・データ入力・登録の効率化について
- ・登録されたデータの精度管理について
- ・広く会員が利活用するための方策について
- ・データを活用した患者へのフィードバックの方法について

また、ART実施施設の意見を幅広く聴取するため、日産婦に登録されたART実施施設を対象にアンケート調査を行うことも検討する。本小委員会でもART登録データの利活用について議論することにより、

将来的に先進医療や新たな治療法の有効性評価も可能な臨床研究プラットフォームの構築や、患者が自身の情報や受けた治療によって妊娠・出産率を把握することが可能な Web ベースのアプリの作成も検討する。

➤婦人科腫瘍委員会

1. 常置的事業

婦人科悪性腫瘍のオンライン登録事業として、2014年度より東北大学病院臨床研究推進センター（高橋史朗先生）と契約、その後、岩手医科大学教養教育センター情報科学科へ異動され、契約手続きを変更のうえ、現在、以下の項目を遂行している。

- 1) 2022年の婦人科悪性腫瘍症例（子宮頸癌、子宮体癌、卵巣癌、外陰癌・陰癌・子宮肉腫・子宮腺肉腫・絨毛性疾患）のオンライン登録事業を行った。
- 2) 2022年治療開始症例の患者情報および2017年治療開始症例の予後情報を集計・解析し、疑義照会を行ったうえで、日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上に、2022年患者年報および第65回治療年報（2017年治療開始症例）を報告する予定である。
- 3) 2020年患者年報および第63回治療年報（2015年治療開始症例）英語版をJOGR誌（published: 21 Aug 2023）に投稿した。
- 4) 日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上に、2021年絨毛性疾患地域登録成績を報告する予定である。

2. 親委員会

令和5年度会議開催回数：4回（令和5年5月29日、8月22日、11月13日、令和6年2月20日）

- （1）婦人科悪性腫瘍登録事業データベースを用いた子宮頸癌・子宮体癌・卵巣癌の治療動向の推移および登録事業の課題の検証について、現在継続して行っている。
- （2）腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）を実施する施設について、規則に従い適時申請の受付、審査、承認を行っている。
- （3）第75回学術講演会において、取扱い規約病理編の改訂、腫瘍登録の変更点、ならびにクリニカルクエスチョンの解決に向けた課題などをテーマとした委員会企画を設けた。
- （4）CINの診断・管理・治療に関する実態調査を第75回の学術集会で結果を公表した。
- （5）再発卵巣癌の調査研究を開始し、第75回の学術集会で結果を公表した。
- （6）本邦における子宮体癌の低侵襲手術の実態調査結果を第75回の学術集会で公表した。
- （7）婦人科腫瘍学会、産科婦人科内視鏡学会と共同し、3学会合同データベース管理アプリの制作を進めている。
- （8）本邦における子宮内膜症の癌化の頻度と予防に関する研究（JEMS）：登録・予後調査は終了し、最終段階のデータ整理中であり、追跡とデータクリーニングを行って、結果をまとめる予定である。

3. 小委員会事業

7つの小委員会が設置され、以下の活動が行われた。

- （1）婦人科腫瘍登録の運用とnationwideのがん疫学に関する小委員会（委員長：梶山広明）
 - 1) 日本婦人科腫瘍学会、日本産婦人科内視鏡学会との3学会合同データベース（Japan Entry System of Gynecologic Oncology, JESGO）を実装化した。
 - 2) 絨毛性疾患の登録に向けた体制を整える。
 - 3) 婦人科腫瘍登録データの品質管理のための疑義照会を円滑に行う。
 - 4) 進行期分類や治療方法、予後の推移などに関して、患者年報・治療年報には記載できなかった詳細な情報を論文として公表した。
- （2）若年者に対するがん診療に関する小委員会（委員長：佐藤豊実）
 - 1) 妊孕性温存の施設間の格差について、実態調査を行うアンケート実施を予定している。
 - 2) がん薬物療法をうけた女性の生殖機能への影響調査について検討を行った。

(3) CIN 管理とがん検診の均てん化に関する小委員会（委員長：藤原寛行）

CINが正常化した場合のがん検診への戻し方に関する検討を行い、提言する。対策型子宮頸がん検診や、職域、人間ドック等でのがん検診の実態を調査する。特に、CIN2の管理指針を提言すべく、調査研究を行う。

(4) 婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の方向性を考える小委員会（委員長：寺井義人）

- 1) 腹腔鏡・ロボット手術について、腫瘍登録と関連したデータの集積と評価を行う。
- 2) 婦人科悪性腫瘍に関連したNCDのデータ利用、JSGOEのデータ利用と、安全性について検証を行う。
- 3) 新規ロボット支援機器（Saroa、ANSUR）を、「婦人科領域におけるロボット手術に関する指針」に追記し、改訂した。
- 4) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設A・B、施行施設申請施設の審査を実施した。

(5) 婦人科癌の取扱い規約改訂と普及に関する小委員会（委員長：横山良仁）

「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌」、「子宮体癌」「子宮頸癌」取扱い規約病理編の改訂版の周知や、さらなる改訂に対応する。FIGO2023が発表されたことに伴い、日産婦学会、日本病理学会、日本医学放射線学会、日本放射線腫瘍学会から委員が委嘱され、子宮体癌取扱い規約臨床編第4版編集委員会として発足した。2026年1月の症例から運用を開始することが決定され、子宮体癌取扱い規約の改訂作業を予定している。同じく、絨毛性疾患取扱い規約編集委員会が本小委員会内に組織化され、2011年以来となる絨毛性疾患取扱い規約第4版の改訂作業を行う。

(6) がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する小委員会（委員長：渡利英道）

- 1) 公募研究「HBOCを中心とした遺伝性卵巣癌診療、及びがんゲノム医療の実態調査」
実態調査のため、日本産科婦人科学会の専攻医指導施設および婦人科腫瘍登録施設にアンケートを送付した。
- 2) 新しいがん薬物療法に関する診療体制の国内均てん化と情報共有を目指した実態調査の実施
免疫チェックポイント阻害薬、PARP阻害薬等の新しいがん薬物療法の使用状況とAEに対する診療体制構築に関する実態調査を行うべく、アンケートを作成した。
- 3) がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する教育機会の提供
会員への情報共有の教育的機会として、第76回日本産科婦人科学会学術講演会での小委員会企画で情報発信する。
- 4) 婦人科がん治療後のサーベイランスに関する小委員会との連携
婦人科腫瘍登録症例と各施設における診療情報を紐付けして利活用することを検討したところ、全国がん登録データとの紐付けは難しいものの、各医療機関での会計データと紐付けることは可能と判断したため、調査項目、プロダクトについて検討を行った。

(7) 婦人科がん治療後のサーベイランスに関する小委員会（委員長：松村謙臣）

本邦では婦人科がん治療後に、再発の有無をチェックするため頻りに検査が行われる傾向があるが、それがOSの延長につながるというエビデンスはない。アンケート調査を行い、婦人科がん治療後の効果的なサーベイランスのあり方を検討する。

(8) 「HPV検査単独法による子宮頸がん検診の管理に関する小委員会（委員長：森定 徹）」を新たに設置した。2024年4月より活動する予定である。

➤周産期委員会

1. 常置的事業

(1) 周産期委員会を、2回（令和5年7月5日、令和6年1月31日）開催した。

(2) 周産期データのウェブ登録推進の検討に関する小委員会

AMEDとの共同研究で実施している、周産期データベースとDPCデータのリンケージ研究で、新たに1施設の追加参加があり、提案されたテーマに沿った解析を実施している。今後、参加施設の増加とリンケージによる新たなデータ解析をさらに広める予定であり、Google formを用いて参加施設を募っ

た。

(3) 妊娠・授乳中の医薬品等適応拡大に関する小委員会

フィブリノゲン製剤の適応拡大後の実態調査に関して、令和5年10月17日現在で登録数は680例であり、9割以上がフィブリノゲン製剤投与前に血中フィブリノゲン値が測定されていた。本データを使用した血中フィブリノゲン値に応じたフィブリノゲン製剤の適正投与量とRBC/FFP使用についての解析が進行中である。新たな適応及び算定の拡大として、カルシウム拮抗薬の子宮収縮抑制の適応拡大と血液凝固分析装置FibCare®（アトムメディカル社）での凝固能の評価に関する算定に関して、今後、厚生労働省に働きかけを行う。さらに、胎児不整脈治療としてのフレカイニドの適応拡大を胎児心臓病学会と共同して実施中であり、現在日本医学会「薬理作用に基づく医薬品の適応外使用事例」に、胎児頻脈性不整脈での治療薬（ジゴキシン、ソタロール、フレカイニドの3剤）を適応外使用として申請済である。また、新たに妊婦へのスタチン製剤の投薬に関して東京大学熊澤先生に当委員会にオブザーバーとして参加いただき、取り組んでいく予定である。将来的に周産期に行われた投薬と治療内容、その転機に関して調査可能となるデータベースの構築が必要であり、「妊娠とくすり」情報センターでのノウハウを参考に作成を検討している。

(4) 産科と新生児科の合同ワーキンググループ

第14回日本小児科学会・日本産科婦人科学会合同会議を開催した。小児科専門医試験受験者に対するアンケート、小児科専門医研修プログラム統括責任者への研修プログラムアンケートを通じて、新生児研修の重要性の周知を行った。新生児・乳児ビタミンK欠乏症の調査研究を継続している。さらに、分娩費用の保険診療化に関して「働き方改革」の対策に関して審議・懇談を行った。

(5) 周産期における遺伝に関する小委員会

こども家庭庁研究班（三宅班・武藤班）と連携して、妊婦および産科医療施設を対象に、出生前遺伝学的検査に関連する意識および実態の調査を行っている。拡大新生児スクリーニングを含めたNBSの実態調査も、同時に計画している。さらに、NIPTの臨床研究の研究計画書に対する意見書作成の実施を行っているが、こども家庭科学審議会にて臨床研究の議論をいただいております。今後こうした研究実施の承認に関して小児科学会や人類遺伝学会とも協力して行っていくことも検討中である。

2. 親委員会

(1) 学会倫理委員会に利用申請がなされた周産期登録データベースを用いた臨床研究の審査を行った。

(月1-2回)

(2) 用語集の改訂に伴い、用語委員会から提示のあった用語に関する記載に関して、令和5年10月16日にWeb会議で検討した。

(3) 医薬品メーカーからの不採算品再算定の申請にあたり、対象薬剤の周産期領域における必要性に関して検討した。

(4) 広報委員会のHPのコンテンツ内容修正の実施

(5) 合同委員会への要望の対応

(6) スタチン製剤の妊娠高血圧腎症への有効性や日本動脈硬化学会から妊産婦の高コレステロールの患者に対するスタチン製剤の妊婦に対する禁忌外しも含め、合同でシンポジウムの実施を検討中。

3. 小委員会事業

(1) わが国の産科医療の歩みを検証する小委員会（委員長：佐藤昌司）

本邦の「周産期死亡率（+妊産婦死亡率）の低下に寄与した事象・取り組み」に焦点をあてた内容とし、JOGRにて英文総説として掲載することを目標とする。1980年代以降を中心として、分娩施設の推移や、その年代の歴史と事業項目、学会・医会が寄与した点を踏まえて記載する。周産期死亡率・妊産婦死亡率の変化をベースに事象を網羅した年表を作り、「死亡率低下への寄与」の点から項目を絞り込み執筆を行う。令和6年5月に原稿の全体調整を行い、同年12月の完成を目標とする。

(2) 周産期における感染に関する小委員会（委員長：山田秀人）

1) 新型コロナウイルス感染妊婦のレジストリのまとめ

HPを使用してレジストリの登録を行っており、現在は2023年12月までのデータの解析を行っている。

2) COVID-19感染妊婦の胎盤の解析

感染妊婦の半数に胎盤感染を認めたと、垂直感染は1例も認められなかった。胎盤から胎児へ何故移行しないのかを現在解析している。いくつかの候補タンパクが認められており、現在基礎的に解析を進めている。

3) 新生児尿CMVスクリーニングの有用性

多施設での全新生児尿スクリーニングでの前向きコホートを実施している。

4) COVID-19流行後の母児CMV感染率と聴覚検査リファーマーの調査

COVID-19流行後CMVの妊婦の初感染と新生児のCMV感染が減少したものの2022年に再上昇した。妊婦の感染に関しては有意差を認めたと、新生児の感染に関しては有意差を認めなかった。

ABR Referであった児に対するCMV DNA検査の普及を目的とした体制化にも取り組んでいる。

5) 先天性CMV感染症の診療体制に関するアンケート調査

産婦人科のCMV感染に対する診療体制が追いついてきているのかどうか不明な状態であり、現状を把握する調査の実施のために行う。日産婦のサステナブル産婦人科医療体制確立委員会からリストをもらい、分娩取扱施設にアンケートを共有する予定。

6) 母子感染に関する臨床研究・調査

AMED母子感染研究班と協力して活動している。トキソプラズマ妊娠管理マニュアルの改訂終了しHP掲載した。サイトメガロウイルス妊婦管理マニュアルの改訂作業終了し2024年2月にHPに掲載する予定。新生児尿CMV感染マススクリーニングの臨床研究と社会実装を行う。トキソプラズマIgGアヴィディティの標準化として2023年10月30日にPMDAに承認申請を行った。今後承認されると薬事承認を受けたキットとして使用できるようになる。

7) 妊婦向けRSワクチン導入に関するアンケート調査研究

RSウイルスワクチンの認知度が上がるなか臨床現場では混乱が生じるとされるために認知度の確認やどのような運用予定かを確認することが目的。

全分娩施設を対象にGoogle formでのアンケートを実施する予定。

8) 妊婦におけるB群溶連菌（GBS）ならびにESBL産生大腸菌保菌率と薬剤感受性に関する実態調査

パイロットスタディーの成果の報告と、全国5地域でのサンプル収集とその後の解析方法について決定した。

(3) 周産期の疾患・病態の基準や管理指針を考える小委員会（委員長：板倉敦夫）

1) 妊娠貧血に関する管理標準化を目指した調査研究

1次施設を含めた分娩施設全体に対するアンケート調査を行う。貧血と母児の予後に関する前方視研究については各分担施設でデータを取る。

2) 産科DICの管理指針の策定

フィブリノゲン製剤に関しては、妊娠・授乳中の医薬品等適応拡大に関する小委員会での検証内容と同様である。「大量出血症例に対する血液製剤の適正な使用のガイドライン」改訂の推奨文を作成している。「産科危機的出血」に対する投薬・処置とその予後についての疫学調査として、DPCデータを使用し「産科危機的出血」に対応する病名を抽出後、使用薬剤を調査する。アウトカムとしての使用薬剤や処置に関して検討していく。

3) 胎児発育不全の診断基準の策定を目指した研究

産婦人科学会の会員にコンセンサスを得やすくするために、使いやすく簡便な基準を作成することを目標に、委員会を拡充したワーキンググループのようなかたちで検証を進めている。小委員会のメンバーがそれぞれ2名ずつ推薦する形で構成してワーキンググループを開催。また、周産期委員からワーキンググループ内に超音波専門ではない先生方も参加いただき、グループ内のバランスをとる方針とした。

4) 「胎児心拍数波形の分類に基づく分娩時胎児管理の指針」妥当性の検証

「胎児心拍聴取実施事例における胎児心拍数聴取に関する指摘」があった全760事例のなかで、2009年～2014年の出生事例（補償対象件数確定件数）617事例、その中でCTGの判読と対応に関する指摘があった486事例を開示対象とすることで、日本医療機能評価機構と合意した。昭和大学倫理委員会にて研究計画書承認を得た後、機構にてマスキング処置を開始する。年度内にはマスキング費用として必

要となった¥1,603,800を精算し、解析に移行していく予定。

5) 微弱陣痛による分娩遷延に対する標準的な介入法の策定を目指した研究

参加施設である東京大学、岡山大学において倫理申請の許可が終了している。倫理申請の通った施設から順次抽出作業開始予定となっている。2023年度中にデータ集積完了、統計解析開始を予定しており、データ集積完了後に再度ミーティングを実施予定である。

▶女性ヘルスケア委員会

1. 常置的事業

(1) 女性の生涯にわたる健康管理・増進とQOL向上を目的として、各世代の諸問題に対応できる女性ヘルスケア医療体制を構築する。

(2) 日本における更年期障害治療の実態を調査・把握し、エビデンスに基づいた治療法を構築する。

2. 親委員会

令和5年度会議開催回数：4回（令和5年6月19日、8月21日、11月17日、令和6年2月27日）

各小委員会内で検討し、設定した事業計画の進捗状況を定期的に把握し、活動内容や今後の方針などを検討した。女性ヘルスケア関連領域に関する問題や問い合わせに可及的に対応した。

3. 小委員会事業

(1) 職種・役職・就労環境と更年期症状の関連調査についての小委員会（委員長：岩佐武）

職種・役職・就労環境と更年期症状の関連調査についての小委員会では、更年期症状を引き起こしやすい職種、役職、就労環境について検討することで、今後、優先的に介入すべき対象を特定することを目標としている。最終的には、更年期症状に対する社会全体の理解の向上を図り、労働環境の改善に向けての提言を行う予定である。令和5年度の事業として、①職種・役職・就労環境と更年期症状の関係についての予備調査、②WEBシステムを利用したアンケート（案）の作成、③アンケート（案）の内容に関する意見交換（令和5年7月21日に第1回の小委員会を開催、その後もメール上での確認作業を複数回実施）を行い、④アンケート調査の内容、対象、実施方法を確定させた。アンケート調査は15個の項目から構成され、有職者1,000名と無職者500名を対象とする。今後、アンケート調査を実施し、得られた結果を解析する。

(2) 体重減少性無月経患者に対する説明資料の作成に関する小委員会（委員長：小川真里子）

産婦人科における体重減少性無月経患者への対応において、摂食障害の可能性を念頭に置き患者説明を行う必要がある。このため、患者への説明を補助する資材が必要であると考えられ、本事業ではその作成を行う。小委員会を開催し、資材の項目を、①体重減少性無月経のメカニズム、②アスリートと無月経、③やせが妊娠・不妊に及ぼす影響、④やせによる無月経の将来の健康リスク、⑤摂食障害の概論、の5つとし、各項目1ページの資材とすることを決定し、執筆の分担を行った。

(3) 月経困難症診療の変化の調査と啓発活動に関する小委員会（委員長：甲賀かをり）

令和2年7月1日から令和4年3月31日までに『婦人科特定疾患治療管理料』の算定に必須研修である『器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修』のe-learning受講を修了した6,695名に対しアンケート調査を行い、研修により子宮内膜症、子宮腺筋症、子宮筋腫などの器質的疾患、その病理、診断、治療、特にホルモン剤についてまとまった知識を得たと回答した医師が多数を占めた。令和4年4月から毎月平均20-30人の新規受講があり、令和5年9月15日付けで全学会員に研修受講のリマインドメールを送った。当初は、一般女性対象のwebアンケートを予定していたが、同様の調査を東京大学医学部公衆衛生学教室で行っており、これを引用したうえで、産婦人科対象の本研究を英文雑誌に投稿した。関連研究会等での啓発イベントについては、関連学会の学術集会に持ち込み企画として講演枠を得ることとした。これまでに日本女性医学学会と日本エンドメトリオース学会で開催し、日産婦・医会・学研と調整し、聴講が上述e-learningの単位に振り替えられるシステムを構築した。また、e-learningの内容の更新についても、令和6年度の日本産科婦人科学会学術講演会の委員会企画でアップデートした講演を行い、その録画を差し替える予定である。

(4) 妊娠関連乳がん (pregnancy associated breast cancer, PABC) 対策乳房スクリーニング事業のあり方検討小委員会 (委員長: 関根憲)

前期の本委員会で本邦PABCの現状把握調査を行い、妊産婦約1250例に1例と、さほど稀ではないこと、その8割は腫瘍の自覚が発見動機で、診断時の病期 (Stage) が高く、ホルモン受容体陰性が多く、進行症例が多いことが示唆された。この結果からも、一般女性に対し、プレスト・アウェアネスの実践、乳がん検診の重要性を認識してもらうことは大事なことと思われるが、一般女性でプレスト・アウェアネスについて知っている人は、ほとんどおらず、まずは、産婦人科医がプレスト・アウェアネスについて認知し、それをプレコンセプションケアとして啓発していくことが重要であるが、実態はわかっていない。本小委員会では、産婦人科医 (日本産科婦人科学会員) に対し、プレスト・アウェアネスの認知度および乳腺診療の現状、乳房スクリーニングに対する考え方についてのアンケートを作成し、内容を協議した。

(5) 月経前症候群・月経前不快気分障害に対する診断・治療指針作成小委員会 (委員長: 渡邊善)

本小委員会では、産婦人科診療ガイドライン外来編における「月経前症候群の診断・管理は?」の項目を補完する指針を作成することを目的とする。令和5年8月1日、第1回小委員会 (オンライン会議) にて、指針作成の方向性を共有したうえで、8月中に診断および治療に関するCQ候補を収集した。10月中にCQ案を12項目に選定し、各々に対応するAnswer案を作成した。11月から12月までにオンライン会議を開催し、各々のCQ-Answerの内容を確認した。また、令和5年度に、各CQにおける解説 (初稿) を作成し、その内容をブラッシュアップする作業を開始した。

(6) 学童期及び思春期等における性に関する健康課題に対する診療及び支援体制の構築に向けた研究小委員会 (委員長: 寺内公一)

学童期及び思春期においては、第二次性徴を迎えることで大きな身体的変化を経験し、性を含めた心身の健康の課題に直面する。そのような悩みの相談先として、医療機関への受診や相談を選択する者は少なく、医療機関においても、多様化・高度化する学童期・思春期の性を含めた健康課題に対応する体制が十分に整備されていない。本小委員会では、これらの悩みを持つ学童・思春期等に対応できる産婦人科、小児科、泌尿器科等の医療機関の体制整備の実態を把握するとともに、都道府県等に設置されている性と健康の相談支援センターや母子保健、児童福祉、学校教育等に関する関係機関との連携を含めた支援方策を検討することを目標とする。

令和4年度には厚生労働科学研究として先行させ、「学童期・思春期にある男女の性を含めた心身の健康課題に関する相談の窓口」となる「ユースクリニック」の実態把握を行い、4つのカテゴリー別の特性を抽出した。また国内、海外のユースクリニックに関連する論文調査を行った。

令和5年度はこども家庭科学研究と並行して以下の作業を完了した。

1) ユースクリニックカテゴリーの共通項目と特異項目に基づく統合的な解析

①4種類のカテゴリーの特性分析 (実施済み)

2) ユースクリニックの学術的な根拠の評価

①文献調査 (実施済み)

②ユースクリニックの業務に関する学術的な根拠の整理 (作業完了)

③ユースクリニックの実態 (アンケートなどに基づく相談内容の整理)

3) ユースクリニックの有用性に関する課題整理

①相談内容の分類・体系化 (実施済み)

②ユースクリニックの役割の整理 (作業完了)

・Target Youth Flowの分析

・ユースクリニックによる初期スクリーニングから医療的介入への連携

③ユースクリニックの現状と課題

・課題の整理 (作業完了)

・班研究での精査・討議

(7) 産婦人科領域における薬剤耐性菌 (AMR) 対策に関する小委員会 (委員長: 三嶋廣繁)

何も対策が取られなければ、2050年には、薬剤耐性菌による死亡者が全世界で1,000万人を超えるとい

う試算がWHOより発表されたことを受け、日本でも厚生労働省から薬剤耐性（Antimicrobial resistance, AMR）アクションプランが発表され、国を挙げて薬剤耐性菌対策に取り組んできた。厚生労働省から新しいAMRアクションプランも発表されたが、産婦人科領域では、薬剤耐性菌に対する取り組みが遅れていることは否めない。本小委員会ではAMRアクションプラン普及を目指したWEBアンケートを学会員にアンケートを実施し、並行して、学会・医会と協力が得られる地域では、AMRアクションプラン普及に向けた講演会も考えている。

IV. 産婦人科専門医の認定及び研修（定款4条4号）

1. 専門医の認定・更新

（1）筆記試験・面接試験による専門医認定審査を行い、規定を満たした者を日本専門医機構（以下、機構）の認定する産婦人科専門医として推薦した。

機構認定専門医申請の受付および審査：申請者数 520名、合格者数 447名、不合格者数 69名、欠席者 4名

（2）学会専門医再認定申請の受付および審査：申請者数 7名、合格者数 7名、不合格者数 0名

（3）機構認定産婦人科専門医更新申請が行われ、審査を行い規定を満たした者を機構の認定する産婦人科専門医として推薦した。

機構専門医更新申請の受付および審査：申請者数 2,318名、合格者数 2,316名、不合格者数 0名、申請後の退会 2名

専門医資格更新猶予申請の審査を行い、機構へ通知した。

猶予申請者：申請者数 21名、合格者数 21名、不合格者数 0名

専門医資格回復申請の審査を行い、機構へ通知した。申請者数18名

（4）死亡退会54名、その他の理由による退会101名、計155名が令和4年度に専門医資格を喪失したため、専門医登録を抹消した。

2. 筆記試験・面接試験の実施

東京・大阪の2会場にて専門医認定二次審査を施行した。

3. 指導医の認定・登録

（1）指導医認定・更新・再認定審査を行った。

指導医認定申請の受付及び審査：申請者数 287名、合格者数 280名、不合格者数 7名

指導医更新申請の受付及び審査：申請者数 215名、合格者数 215名、不合格者数 0名

指導医再認定申請の受付及び審査：申請者数 21名、合格者数 21名、不合格者数 0名

（2）指導医認定・更新申請合格者495名を令和5年10月1日付、指導医再認定申請合格者 計21名を令和5年8月1日付で登録した。認定証は各合格者に対し地方委員会を経て、交付した。

4. 産婦人科専攻医の研修

（1）全国の専門研修施設に所属する481名の産婦人科専攻医が登録された。

（2）本制度規約施行細則及び所定の「産婦人科専門研修における到達目標」に則った研修を施行した。

（3）本会所定の産婦人科専攻医の研修を修了した認定申請者の試験による認定審査について、審査の内容、評価方法などについて検討した。さらに認定審査の円滑な運営を図るため、試験実行委員会を設置しその実施にあたった。

5. 専門研修プログラム

（1）令和6年度に研修を開始する専門研修プログラムを申請書に基づき一次審査を行った。

令和7年度に研修を開始する専攻医のための新規基幹施設および新規連携施設としての適合性確認審査を行った。

(2) 平成30年度に実施した審査で指定された基幹施設、統括責任者、連携施設の更新審査を行った。

6. サブスペシャルティ

(1) 日本産科婦人科学会サブスペシャルティ領域連絡協議会を4回（8月、10月、11月、3月）開催し、機構サブスペシャルティ領域専門医への推薦・申請に関する方針について議論した。

7. システム刷新

(1) 本会でのシステム刷新に伴う専門医関連システムの開発が完了し、二段階に分けリリースした。第一段階として令和5年4月より専門医更新申請システム、指導医認定・更新・再認定申請システム、研修プログラム申請システムをリリースし、第二段階として令和5年10月より研修管理システム、専門医認定審査申請システム、施設適合性審査申請システムをリリースした。

8. 専門医制度事業会計

- (1) 各地方委員会宛に地方委員会運営補助費を送金した。
- (2) 機構年会費を支払った。
- (3) 令和6年度予算書を第4回中央専門医制度委員会（令和6年1月27日開催）で決定した。

9. 中央専門医制度委員会

(1) 以上の業務遂行のため、中央専門医制度委員会を4回（5月、6月、9月、1月）、専門医委員会および研修委員会を3回（5月、9月、1月）、研修システム小委員会を1回（5月）、専門医関連システム小委員会を2回（7月、12月）に開催した。

V. 国際及び各国産科婦人科学会その他内外関係学術団体との連絡及び提携（定款4条5号）

>国際渉外事業

国際渉外は定款に基づいて以下の業務を行った。

1. FIGO

- (1) FIGOの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会、およびWebinarへの参加奨励

2. AOFOG

- (1) AOFOGの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会、およびWebinarへの参加奨励

3. 日本・韓国・台湾

(1) 日韓台Exchange Program（役員、メンター、若手医師、日韓台ジョイントカンファレンス座長、およびスピーカー：毎年3国間を順に回る。ホスト国：日本—韓国—台湾の順）を、次回第77回日産婦科学会学術講演会にて開催予定。

- (2) 役員情報交換会の開催（年次集会時）

4. RCOG（英国）

- (1) 日英Exchange Programの実施
- ①第75回日産婦科学会学術講演会への役員、若手医師の受け入れ

- ②RCOG World Congress 2023への役員、若手医師の派遣
- ③RCOG World Congress 2025への役員、若手医師の派遣準備
- ④役員情報交換会の開催（年次集会時）

5. DGGG（ドイツ）

（1）日独Exchange Programの実施

- ①第75回日産婦学会学術講演会への役員、若手医師の受け入れ
- ②DGGG 2024への役員、若手医師の派遣準備
- ③役員情報交換会の開催（年次集会時）

6. EBCOG（ヨーロッパ）

（1）Exchange Programの実施

- ①MOU締結
- ②28th EBCOG Congressへの役員、若手医師の派遣
- ③第76回日産婦学会学術講演会への役員、若手医師の受け入れ
- ④役員情報交換会の開催（年次集会時）

7. ACOG（米国）

（1）日米Exchange Programの実施

- ①MOA締結
- ②第76回日産婦学会学術講演会への役員、若手医師の受け入れ
- ③2024 ACOG Annual Clinical & Scientific Meetingへの派遣（役員、若手医師）準備
- ④役員情報交換会の開催（年次集会時）

8. JICA草の根技術協力事業

（1）「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」の実施

9. 今期の国際渉外事業方針

（1）一般目標

定款に則った公益社団法人としての国際渉外の在り方を探り、さらなる国際交流を促進し、本会の国際的位置向上につとめる。

（2）行動目標

- ①本会の外交指針を作成する。
- ②国際交流、人的交流を促進する。
- ③国際貢献の在り方を検討する。

（イ）FIGO/AOFOGを中心として行っている国際貢献事業への本会の貢献の仕方を検討する。

（ロ）本会独自の国際貢献の在り方を模索する。

（ハ）低医療資源国若手産婦人科医師育成支援事業の展開に向けた活動を行う。

④学術と診療の活性化に寄与する。

（イ）国際交流を通して本会の事業ならびに本邦の学術と医療を活性化する。

（ロ）先進諸国の産科婦人科学、産婦人科医療、サブスペシャリティ領域の情報を収集し、本邦の産婦人科学、産婦人科医療にフィードバックする。

⑤学術集会長裁量の渉外事業へアドバイスを行う。

⑥経済基盤を確立する。

⑦上記渉外諸事業の検討と円滑な運用のために渉外委員会を定期的を開催する。

[具体的な活動状況]

- (1) 5月31日、9月1日、12月5日、2月19日に渉外委員会をWEB開催した。
- (2) 第75回日産婦学会学術講演会会期中にFIGO、AOFOG、DGGG、KSOG・TAOG、RCOGとのミーティングを現地開催した。
- (3) XXIV FIGO World Congress of Gynecology and Obstetrics (FIGO 2023、10月9-12日、於：フランス パリ) 会期中の10月10日に、日米Exchange Program再開の可能性についてACOGとのミーティングを現地開催した。
- (4) 8月8日に若手国際交流プログラム小委員会をWeb開催した。

2. FIGO関係

- (1) 大須賀穰渉外委員長が本会からのRepresentativeとしてCouncil meetingにオンライン出席した(7月7日)。
- (2) XXIV FIGO World Congress of Gynecology and Obstetrics について
 - ①Regional Trustee Asia Oceania候補として落合和徳名誉会員を本会から推薦した。
 - ②FIGO-WATOG One World Exchangeへの協力依頼を受け、本会より40万円を寄付した。
 - ③大須賀穰渉外委員長が本会からのRepresentativeとしてOutgoing Council meeting (10月8日)、およびIncoming Council meeting (10月13日) に出席した。
 - ④FIGO General Assembly (10月10日、12日) に本会より加藤聖子理事長、大須賀穰渉外委員長、甲賀かをり副委員長、木村正監事(10日のみ)、森繭代主務幹事、および落合和徳名誉会員が出席した。
 - ⑤杉浦真弓理事がFIGO Women's Awards 2023 : Recognising Female Obstetricians and Gynaecologists を受賞した。
 - ⑥10月12日J-K-T Session2023 “Sharing the IVF Subsidy program in Japan, Korea and Taiwan.”を開催した。本会より座長として木村正監事、演者として廣田泰先生(東京大学)を派遣した。
- (3) FIGO Committee members (2023-2025) 候補として本会が推薦した12名のうち6名がMember、またはAssociate memberに選出された。

3. AOFOG関係

- (1) ベトナム ハノイにて開催のAOFOG Executive Board Meeting (6月13日) に、加藤聖子AOFOG Editor-in-Chief (当時)、落合和徳AOFOG Immediate Past Presidentが出席した。また、AOFOG Council meeting (6月14日) に、渉外委員長代理として梶山広明編集副委員長(当時)、および加藤聖子AOFOG Editor-in-Chief (当時)、落合和徳AOFOG Immediate Past President、馬場長AOFOG Committee Chairが出席した。
- (2) 2024年1月20日、フィリピン マニラにて開催のAOFOG Executive Board Meetingに、梶山広明AOFOG EIC、落合和徳AOFOG Immediate Past Presidentが、またAOFOG Action Plan Meetingに、梶山広明AOFOG EIC、落合和徳AOFOG Immediate Past President、および馬場長Committee Chairが出席した。
- (3) AOFOG Congress 2024 (5月16-20日、於：韓国 釜山) について
 - ①本会が推薦した落合和徳アドバイザーがCT Hsu Memorial Lecturerに決定した。
 - ②AOFOG Mizuno-Ratnam Young Gynaecologist Award (YGA) について、本会より推薦の3名(東北大学 工藤敬先生、東京大学 橋本彩子先生、千葉大学 松岡歩先生)が認定された。このうち工藤敬先生はTop 10 papersに選出され、Special YGA Sessionにて発表予定である。
 - ③2024-2026年のAOFOG Committee Representativesとして、全てのCommitteeに各1名のRepresentativeを本会より推薦した。
 - ④5月16日Executive Board Meetingに、梶山広明AOFOG Editor-in-Chief、落合和徳AOFOG Immediate Past Presidentが出席の予定である。
 - ⑤5月17日Council meeting、5月20日New Council meetingに梶山広明AOFOG Editor-in-Chief、および本会Representativeとして加藤聖子理事長が出席の予定である。また、5月17日Council meeting

に落合和徳AOFOG Immediate Past President、および馬場長AOFOG Committee Chairが出席の予定である。

⑥5月19日General Assemblyに、本会より加藤聖子理事長、および梶山広明理事（AOFOG EIC）が出席し、本会の投票権2票を行使の予定である。また、落合和徳AOFOG Immediate Past President、および馬場長AOFOG Committee Chairが出席の予定である。

4. 日韓台関係

(1) KSOG 2023（11月10-11日、於：韓国ソウル）に於けるJ-K-T Exchange Programについて本会より役員3名（加藤聖子理事長、増山寿理事、木村正監事）、メンター1名（井平圭幹事）、日韓台 Joint Conference スピーカー3名（信州大学 宮本強医師、京都大学 最上晴太医師、東京大学 原田美由紀医師）、および若手医師5名（京都大学 稲山嘉英医師、順天堂大学 平井みつ子医師、昭和大学 柱本真医師、福岡大学 石田倭子医師、奈良県立医科大学 三宅龍太医師）を派遣した。

(2) TAOG 2024（3月9-10日、於：台湾台北）に於けるJ-K-T Exchange Programについて本会より役員3名（加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、増山寿理事）、メンター1名（森繭代幹事）、日韓台 Joint Conferenceスピーカー3名（新潟大学 石黒竜也医師、昭和大学 川嶋章弘医師、東京慈恵会医科大学 細谷聡史医師）、若手医師5名（東北大学 齊藤裕也医師、順天堂大学 瀬山理恵医師、大阪大学 小林まりや医師、大津赤十字病院 石田憲太郎医師、東京大学 福井大和医師）、および第77回学術講演会プログラム委員長（衛藤英理子幹事）を派遣した。

5. RCOG関係

(1) 6月12～14日、ロンドンにて開催のRCOG World Congress 2023に、本会より木村正理事長（当時）、大須賀穰渉外委員長、若手医師3名（東京大学 平岡毅大医師、慶應義塾大学 吉村拓馬医師、順天堂大学 瀬尾瑛美医師）を派遣した。会期後、6月15日に木村正理事長（当時）、および若手医師3名がOxford大学を訪問し、発表を行った。

(2) RCOG 2025派遣の若手医師を募集したところ、10名の応募があり、全員が一次選考（書類審査）合格となった。第76回日産婦学会学術講演会におけるポスター発表により二次選考を行い、3名の派遣者を決定の予定である。

6. DGGG関係

(1) DGGG 2024派遣の若手医師を募集したところ、16名の応募があり、全員が一次選考（書類審査）合格となった。第76回日産婦学会学術講演会におけるポスター発表により二次選考を行い、3名の派遣者を決定の予定である。

7. EBCOG関係

(1) 28th EBCOG Congress（2023年5月18-20日、於：ポーランド クラクフ）に、本会より大須賀穰渉外委員長、工藤美樹理事、若手医師3名（琉球大学 宮城美紀医師、岡山大学 三苫智裕医師、大阪大学 坂田美奈医師）を派遣した。

8. ACOG関係

(1) 2024 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting（5月17-19日、於：米国 サンフランシスコ）に派遣の若手医師募集に8名より応募があり、書類審査により、平原裕也医師（横浜市立大学）、末森彩乃医師（岡山大学）、福間優花医師（慶應義塾大学）の派遣を予定している。

9. JICA草の根技術協力事業

「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」関連

(1) 5月～6月、神田末和助産師（国立国際医療研究センター：NCGM）、藤田則子医師（長崎大学）、春山怜医師（NCGM）、松下友美医師（NCGM）をブノンペンに派遣した。

(2) 6月2日、プノンペンにて開催の22nd Midterm Seminar of SCGO on “Unity for improving Women's Health” に於いて、森蘭代渉外主務幹事の録画による講演が行われた。

(3) 11月、大須賀穠渉外委員長、森蘭代主務幹事、芳川修久幹事、藤田則子医師（長崎大学）、神田未和助産師（国立国際医療研究センター：NCGM）、竹内理恵医師（国際医療福祉大学）、春山怜医師（NCGM）をプノンペンに派遣した。11月17日に開催された第22回SCGO年次学術会合にて、芳川幹事が日本の子宮頸がんの状況について講演を行った。

(4) 1月～2月、藤田則子医師および井本敦子助教（長崎大学）、神田未和助産師（国立国際医療研究センター）、竹中将貴幹事、高橋一彰医師（東京慈恵会医科大学）をプノンペンへ派遣した。本事業の終了に向けて、JSOG、SCGO、JICA、カンボジア保健省の4者が参加して合同調整会議を実施。今後の協力体制について議論を行なった。

10. その他

(1) 令和6年度表彰の海外名誉会員候補として、Ranee Thakar先生（英国）を推薦した。

➤国内渉外事業

1. 日本産婦人科医会

新生児蘇生における蘇生法と救急救命処置の範囲に関する要望書（厚生労働大臣宛て）の共同提出依頼を受領し、これを了承した。

2. 日本婦人科腫瘍学会

(1) 「子宮体がん治療ガイドライン2023年版」の発刊に伴い、後援名義使用依頼を受領し、これに承諾した。

(2) 「白金系抗悪性腫瘍剤感受性の相同組換え修復欠損を有する3つ以上の化学療法歴のある再発卵巣癌に対するニラパリブの効能又は効果」に関しての同意確認と、同意の場合は厚生労働省への同行依頼を受領し、同意の上でこれに承諾した。

(3) 「患者さんとご家族のための子宮頸がん・子宮体がん・卵巣がん治療ガイドラインの解説 第3版」のご後援依頼を受領した。婦人科腫瘍委員会にて後援の可否について審議頂き、これに承諾した。

3. 日本循環器学会

2023年度策定予定の循環器病ガイドライン策定に当たり、本会の参画および班員推薦の依頼書を受領した。本件への参画を了承し、班員として国立循環器病研究センターの吉松淳先生と神谷千津子先生の2名を推薦した。

4. 日本整形外科学会

骨系統疾患国際分類（2023）の和訳作業に関し、2019年同様に日本小児科学会と本会あてに作業メンバーの推薦依頼を受領した。本件は周産期委員会で検討頂き、引き続き室月淳先生（宮城県立こども病院）を推薦した。

5. 日本小児科学会

日本小児科学会予防接種・感染症対策委員会より、「日本におけるRSウイルス感染症に対する抗体製剤・ワクチンの使用に関するコンセンサスガイドライン」検討ワーキンググループへの委員推薦依頼を受領し、本会から川名敬先生を推薦した。

6. 日本助産師会

「助産業務ガイドライン2019」の見直しに伴い、本会より助産業務ガイドライン改訂検討特別委員会の委員派遣依頼を受領し、本会から永松健先生（国際医療福祉大学成田病院）を推薦した。

7. 日本助産学会

「エビデンスに基づく助産ガイドライン2024版」ガイドラインパネル会議へのパネリストとして三浦清徳先生（長崎大学）の派遣依頼を受領し、これに応諾した。

8. 日本看護協会

(1)「院内助産・助産師外来推進フォーラム」開催に係る有識者会議（8月3日Web開催）に出席依頼があり、本会より木村正監事にご出席頂いた。フォーラム開催への後援名義使用依頼についても、これに応諾した。

(2)「院内助産・助産師外来推進フォーラム」において来賓挨拶の依頼があり、木村正監事にご挨拶頂いた。

9. 日本乳がん検診精度管理中央機構

令和6年度新役員候補者の推薦依頼書を受領した。本会から宮城悦子先生（2期目、横浜市立大学）、関根憲先生（3期目、関根ウィメンズクリニック）を推薦した。

10. 日本小児内分泌学会

「低ホスファターゼ症診療ガイドライン改訂」への協力依頼を受領した。当ガイドライン改訂委員会に、本会より澤井英明先生（兵庫医科大学）に参画頂きたいとの依頼があり、これに応諾した。

11. 日本肥満学会

日本医学会連合TEAM 事業・日本肥満学会・日本肥満症治療学会 合同企画シンポジウム「領域横断的な肥満症対策の推進に向けたワーキンググループ活動の現状と今後」での演者の推薦依頼を受領し、本会から樋口毅先生（女性ヘルスケア委員会委員長）を推薦した。

12. 日本肥満症治療学会

「日本人の肥満を合併する産科婦人科系疾患患者の診療ガイドライン」について検討する委員会への協力依頼を受領した。人選については専門委員会で検討頂き、本会から岩佐武先生（徳島大学）、近藤英司先生（三重大学）、小川浩平先生（成育医療センター）を委員として推薦した。

13. 日本家族計画

「2023年度女性医療セミナー」の開催、「2023年度指導者のための避妊と性感染症予防セミナー（SRHセミナー）」の開催にあたり、本会の後援名義使用ならびに周知依頼に応諾した。

14. 日本頭痛学会

日本頭痛学会とイーライリリー（株）が共同開発した「頭痛教育関連動画」の会員周知依頼を受領した。女性ヘルスケア委員会で検討したうえで、本会ホームページで会員周知した。

15. 日本蘇生協議会学会（JRC）

JRC蘇生ガイドライン2025作成に当たり、本会から田中博明先生（三重大学）および松永茂剛先生（埼玉医科大学総合医療センター）2名のガイドライン作成委員会Maternal部会共同座長としての承認依頼書を受領した。本会としてこれに応諾した。

16. 日本救急医療財団

心肺蘇生法委員会委員の任期満了に伴う後任の推薦依頼を受領し、本会から引き続き長谷川潤一先生（聖マリアンナ医科大学）を推薦した。

17. 予防接種推進専門協議会

(1)厚生労働省宛に提出する要望書「新たに開発されたワクチンの国内における利活用に関する要望」

への連名依頼についてこれを応諾した。

(2) 第85回予防接種推進専門協議会代表者会議(1月21日開催)の議事内容および厚生労働省宛に提出する要望書「HPVワクチンの男性に対する定期接種化に関する要望」への連名依頼についてこれを応諾した。

18. 日本医療機能評価機構

(1) 産科医療補償制度運営委員会委員として加藤聖子理事長に就任依頼があり、これに応諾した。

(2) 2024年3月に任期満了となる「産科医療補償制度再発防止委員会」の委員推薦依頼を受領した。本会からは引き続き田中守常務理事を推薦した。

19. 日本医療研究開発機構 (AMED)

AMED「研究開発課題名：手術支援ロボットを用いた遠隔手術の実現に向けた実証研究」より、遠隔手術機能を搭載して行う領域の学会と合同で結果の共有や患者の安全確保を協議するWGへの参加依頼を受領した。本件については、総務から万代昌紀先生、社会保険委員会から徳永英樹先生、婦人科腫瘍委員会から寺井義人先生、生殖・内分泌委員会から平池修先生、女性ヘルスケア委員会から樋口毅先生、甲賀かをり先生に出席頂いた。また、関連する3項目の検討依頼について、本会と日本産科婦人科内視鏡学会と連名にて回答書を提出した。

20. 日本小児栄養消化器肝臓学会

C型肝炎母児感染小児の診療ガイドライン改定に際し、本会よりガイドライン委員の推薦依頼書を受領した。本会からは、診療ガイドライン統括委員に三浦清徳先生(長崎大学)、外部評価委員に板倉敦夫先生(順天堂大学)を推薦した。

21. 日本不育症学会

産科抗リン脂質抗体症候群の新分類基準に関する日本不育症学会の提言について、本会会員への周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

22. 国立成育医療研究センター

「女性の健康に関するワーキンググループ」への参画依頼を受領し、本会から鈴木直常務理事に委員として参画頂くことを応諾した。

23. 女性アスリート健康支援委員会

令和6年6月の同委員会定時社員総会後、任期満了となる本会代表社員の推薦依頼を受領した。本件は、引き続き加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長を推薦した。

24. 臨床試験医師養成協議会

臨床試験医師養成協議会から同協議会の理事改選にともなう新理事の推薦依頼を受領した。本会からは、引き続き佐藤豊実先生(筑波大学)を推薦した。

25. 禁煙推進学術ネットワーク

本会から同ネットワークの運営委員として参画頂いていた石谷健先生の後任として、山口建先生(運営委員会主務幹事)に就任頂いた。

26. 日本外科学会

近年の医師不足の問題に加え4月からの医師の働き方改革による地域医療の影響などを鑑み、各関係学会が集まり情報共有や課題解決への道筋をつけるため「外科系及び救急医学系医師不足対策WG」を立ち上げることとなり、本会にも参加及び参加メンバーの推薦依頼を受領した。

本会からは、サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会の加藤育民委員長を推薦した。

VI. 日本学術会議・日本医学会・日本医師会その他諸官庁及び諸団体からの諮問に対する答申又はそれらへの建議（定款4条6号）

1. 厚生労働省

（1）要望書等の提出

①厚生労働大臣に対して、胎児頻脈性不整脈治療薬としてのジゴキシン、ソタロール、フレカイニドの「医薬品の適応外使用事例」申請の要望を提出した。（令和5年6月）

②健康局長宛てに予防接種推進専門協議会に連名して2つの要望書（5類移行後の新型コロナワクチンの努力義務に妊婦を明記することに関する要望書/15価肺炎球菌結合型ワクチンの早期定期接種化に関する要望書）を提出した。（令和5年9月）

③医政局医療機器審査管理課に対して「トキソプラズマアビディティ検査の早期承認のための要望書」を提出した。（令和5年12月）

（2）医政局医事課より医道審議会医師分科会医師臨床研修部会（8月2日開催）において「小児科・産科プログラム」の在り方の見直しを議論するにあたり、本会と小児科学会に意見を求められた。会議には本会から関沢明彦先生に出席頂き、中央専門医制度委員会が中心となって作成した資料によって、産科重点プログラムについての本会意見を説明頂いた。

（3）保険局保険課より、全国の分娩を取り扱う産科医療機関等を対象に出産費用の改定状況等について調査を行うにあたり、事前のWeb説明会に加藤聖子理事長と亀井良政常務理事が出席した。また、出産費用の価格改定に係るアンケート調査の実施について、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

（4）医薬・生活衛生局医薬安全対策課より「薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会」への参考人推薦依頼があり、本会からは寺内公一先生（東京医科歯科大学）にご出席頂いた。

（5）健康・生活衛生局健康課栄養指導室より、「日本人の食事摂取基準（2025年版）」策定検討会ワーキンググループへの協力者推薦依頼があり、本会から池ノ上学先生（慶應義塾大学）を推薦した。

（6）厚生労働省より【社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会（ICD専門委員会）】委員のICD-11の改正提案に対して学会からの意見を求められ、専門委員会（腫瘍、周産期、女性医学）で確認のうえ意見をとりまとめて提出した。

（7）HTLV-1の母子感染防止に関する研究事業（厚労科研）研究代表者より、「HTLV-1キャリア診療ガイドライン」作成にあたっての協力依頼を受領し、①作成委員会の評価・調整委員として関沢明彦常務理事の参画、②本会会員へのパブリックコメント周知について応諾した。

（8）健やか次世代育成総合研究事業（厚労化研）研究代表（苛原稔先生）より、「コンセプトノート～不妊治療に必要とされる私とパートナーの検査や治療の記録」の内容確認依頼があり、生殖内分泌委員会で検討頂き、本会としての意見書を返信した。

（9）難治性疾患政策研究事業 自己免疫疾患に関する調査研究班より、厚生労働省指定難病・原発性抗リン脂質抗体症候群の認定基準の一部変更についての承認依頼を受領し、本件につき承認した。

（10）令和5年度厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）「子宮頸がん検診におけるHPV検査導入に向けた実際の運用と課題の検討のための研究」研究代表（青木大輔先生）より、「対策型検診におけるHPV検査単独法による子宮頸がん検診マニュアル」の管理主体を本会に依頼したい旨の要望があり、婦人科腫瘍委員会内に「HPV検査単独法による子宮頸がん検診の管理に関する小委員会」を設置した。

当該マニュアルについては、本会ホームページ掲載により会員に周知した。

2. こども家庭庁

（1）成育局母子保健課より「乳幼児健診の推進に向けた1か月健康診査の標準化について」意見照会を受領した。周産期委員会で意見書を纏め提出した。

(2) 成育局母子保健課より「不妊症に係る医療機関の情報提供項目について」意見照会を受領した。生殖・内分泌委員会で意見書を纏め提出した。

(3) 「こども家庭庁 令和5年度出生前検査認証制度等啓発事業」のシンポジウム開催にあたり本会の後援名義使用について依頼があり、これを承諾した。

3. 環境省

環境省環境保健部環境リスク評価室からの令和5年度エコチル調査における委員推薦依頼に応諾し、本会から企画評価委員会委員に板倉敦夫先生（順天堂大学）、「地域の子育て世代との対話事業」の委員に長谷川ゆり先生（長崎大学）を推薦した。

4. 法務省

(1) 要望書等の提出

共同親権に関する家族法改正に関する「家族法制の見直しに関する中間試案」への要望書を4学会連盟（本会、日本小児科学会、日本法医学会、日本法医病理学会）で作成し、法務大臣へ提出した。（令和5年9月）

5. 福島県

福島県知事より、福島県「県民健康調査」検討委員会委員の推薦依頼を受領した。本会からは、引き続き室月淳先生（宮城県立こども病院）を推薦した。

6. 日本医師会、日本医学会、日本医学会連合

(1) 日本医学会連合に対し、門田班臨床外科グループの令和4年度の研究報告を周産期委員会、婦人科腫瘍委員会に作成頂き、総務で取り纏めて報告した。

(2) 日本医学会臨時評議員会において日本医学会長・副会長ならびに幹事の選挙が行われ、本会の木村正先生が幹事に選出された。

(3) 日本医学会評議員および連絡委員、用語委員、用語代委員の選出について依頼があり、本会から評議員に加藤聖子理事長、連絡委員に関沢明彦常務理事、用語委員に増山寿常務理事（教育委員会委員長）、用語代委員に永瀬智常務理事（教育委員会用語集委員長）にお引受け頂いた。

(4) 2023年度TEAM事業「多学会連携による慢性疾患患者の拳児希望を叶えるための横断的指針作成ワーキンググループ」からの要請に応じ、本会から板倉敦夫先生（順天堂大学）を推薦した。

(5) 日本医学会より「不適切語を含む医学用語の検討ワーキンググループ」に本会から久具宏司先生（国際医療福祉大学成田病院）の委員委嘱についての依頼書を受領し、これに応諾した。

(6) 第34回日本医学会公開フォーラムにおいて、加藤聖子理事長、水主川純特任理事による総合司会のもと「女性医療を取り巻く課題」が開催された。

(7) 日本医学会連合より、診療ガイドライン検討委員会 オンライン診療検討ワーキンググループへの委員推薦依頼を受領した。本会から樋口毅先生（女性ヘルスケア委員会委員長）を推薦した。

(8) 日本医学会連合より Japan CDC（仮称）創設に関する委員会（第二次）への委員推薦依頼を受領し、本会から川名敬理事（感染対策連携委員会委員長）を推薦した。

(9) 内閣感染症危機管理統括庁のもとで行われる「新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改定に向けた意見」に、日本医学会連合として意見を提出するにあたり、本会の意見を纏め提出した。

(10) 日本医学会、日本医学会連合より、「ゲノム医療法への提言（案）」への意見依頼を受領した。全理事に対して意見を募り、本会としての意見を取り纏めて提出した。

(11) 日本医学会連合より 12 月に開催された診療ガイドライン検討委員会オンライン診療検討 WG の委員会において、厚生労働省に提出する「オンライン診療の有効性を示すエビデンス」の作成依頼があった。本件は各専門委員会で作成し、これを提出した。

Ⅶ. 産科婦人科の医療及び保健に関する社会一般への啓発並びに普及活動（定款4条7号）

1. 地方学会担当「公開講座」

担当地方学会、開催日、テーマは以下の通りである。

都道府県	概要	テーマ
北海道	2024年3月3日（日曜日）	誰もが自分らしく過ごすために ～女性がより健康で活躍できる社会へ～
青森	2024年3月10日（日曜日）	健康な未来のために ～乳がんと子宮頸がんの原因と予防～
岩手	2024年3月3日（日曜日）	女性の健康ケア IWATE 5.0
宮城	2024年3月3日（日曜日）	誰もが自分らしく過ごすために ～女性がより健康で活躍できる社会へ～
山形	2024年1月28日（日曜日）	生理痛、我慢しないで！～産婦人科受診のススメ～
福島	2024年3月3日（日曜日）	女性の健康について考えるセミナー ～あなたと知りたい、カラダのこと～
茨城	2024年3月3日（日曜日）	知って得する！産婦人科のおはなし
埼玉	2024年3月30日（土曜日）	誰もが自分らしく過ごすために ～より健康で活躍するために～
千葉	2024年3月1日（金曜日） ～31日（日曜日）	更年期と更年期以降の女性の健康
東京	2024年3月10日（日曜日）	女性がより健康で活躍できる社会へ ～誰もが自分らしく過ごすために～
長野	2024年3月2日（土曜日）	誰もが自分らしく過ごすために ～女性がより健康で活躍できる社会へ～
静岡	2024年3月2日（土曜日）	誰もが自分らしく過ごすために ～女性がより健康で活躍できる社会へ～
富山	2024年3月3日（日曜日）	誰もが自分らしく過ごすために ～女性がより健康で活躍できる社会へ～
福井	2024年3月3日（日曜日）	女性のライフステージに応じた健康支援
岐阜	2024年3月3日（日曜日）	更年期障害、骨盤臓器脱（仮）
愛知	2024年3月20日（水曜日）	哺乳類としての妊娠適齢期
滋賀	2024年1月27日（土曜日）	誰もが自分らしく過ごすために ～女性がより健康で活躍できる社会へ～
京都	2024年3月3日（日曜日）	最新の婦人科がん治療～今知っておくべき知識
大阪	2024年3月9日（土曜日）	あなたの生理痛、過多月経、イライラ、のぼせ、これからは我慢するのですか？
兵庫	2024年3月3日（日曜日）	専門家と学ぶ女性の健康
奈良	2024年3月3日（日曜日）	「誰もが自分らしく過ごすために ～女性がより健康で活躍できる社会へ～」
岡山	2024年3月1日（金曜日） ～31日（日曜日）	誰もが自分らしく過ごすために ～女性がより健康で活躍できる社会へ
広島	2024年3月2日（土曜日）	誰もが自分らしく過ごすために～女性がより健康で活躍できる社会へ～
高知	2024年2月17日（土曜日）	知っていますか？カラダのこと ～産科・婦人科の最近の話題～
熊本	2024年3月3日（日曜日）	誰もが自分らしく過ごすために ～女性がより健康で活躍できる社会へ～

宮崎	2023年9月16日（土曜日）	産婦人科における遺伝医療の話題
沖縄	2024年3月17日（日曜日）	不妊治療ってどんな感じ？ ～悩むより学んでみませんか～

2. 本会ホームページを通じた社会、一般の方々へのお知らせ

- (1) 「子宮頸がんとHPVワクチンに関する正しい理解のために」を更新（2023年4月3日、20日）
- (2) 「生まれてくるこどものための医療（生殖・周産期）に関わる「生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム」についての公開討論会ー“できる”ことはすべてやっていいのか？“ダメ”だとすれば誰が止めるべきなのか？ー開催案内（第3報）：収録動画配信URLのお知らせ」（2023年4月4日）
- (3) 「精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療についてー議論すべき課題の抽出ー」報告書ならびにパブリックコメントの提出について（2023年4月11日）
- (4) 「生まれてくるこどものための医療に関わる『生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム』設置についての提案について（第7報）」（2023年4月12日）
- (5) 「生理の貧困」に関する動画を公開～生理のウソ・ホント？～を公開（2023年5月19日）
- (6) 新型コロナウイルスワクチンと卵巣癌死亡率について（2023年5月23日）
- (7) ノンメディカルな卵子凍結をお考えの方へ動画公開（2023年5月25日）
- (8) 生殖補助医療の在り方を考える議員連盟よりの依頼：特定生殖補助医療に関する法律案（仮称）（新規立法）（たたき台）への提案、要望について（2023年6月6日、12月12日）
- (9) 日本の子宮頸がん予防を変える～検診とワクチンの変革期に何をすべきか～メディア向けセミナー案内（2023年12月9日）
- (10) 梅毒に関する啓発～梅毒と先天梅毒（母子感染）が増えています！（2024年1月30日）
- (11) 令和6年能登半島地震『母子支援サイト』のリンクについて（2024年2月5日）

Ⅷ. その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款4条8号）

➤総務

1. 令和5年度会員数（令和6年3月31日現在）

令和4年度末会員数17,444名、令和5年度入会者数553名、令和5年度退会者数315名（物故会員89名を含む）、会費未納による資格喪失者数45名、令和6年3月31日現在会員数17,637名、高齢会員数は1,092名であった。

令和5年4月～令和6年3月の間に物故された会員89名を下記の通り報告する。

この中には、利部輝雄名誉会員、齋藤良治名誉会員、佐藤和雄名誉会員、望月眞人名誉会員、森崇英名誉会員、吉田孝雄名誉会員、猪原照夫功労会員、小川公一功労会員、鏡輝雄功労会員、小林總介功労会員、西尾紘明功労会員、牟田郁夫功労会員、桃井俊美功労会員が含まれている。

令和5年度物故会員氏名：令和5年4月1日～令和6年3月31日 [五十音順]				
愛甲 康	青木 陽一	安達 武士	天野 信人	荒木 忠良
池田 一夫	池畑 信正	石垣 凱輝	磯谷 聡之	伊藤 雄幸
猪原 照夫	岩崎 克彦	遠藤 文雄	岡 宗由	小川 公一
奥田 弘賢	尾崎 宏治	小田 得三	小田原 稔	利部 輝雄
鏡 輝雄	霞沢 国俊	片渕 陽一	加藤 充弘	河津 剛
菊地るい子	木島 俊夫	木下 謙治	清永 明格	九島 璋二
熊谷 久	後藤 正人	小林 清二	小林 總介	小松 英夫
呉屋 順一	斎川 俊一	齋藤 良治	佐藤 和雄	佐藤 勝美
佐藤 喜一	眞田 光明	島田 勉	白川 直弘	新甲さなえ
新野 博子	杉 俊二	菅生紳一郎	高嶋 啓一	高田 功
滝口 洋司	茶谷 勲	塚田 雄三	月森 清巳	都倉 康正

中 慶四郎	中沢 和美	中嶋 雄志	中村 修治	西尾 紘明
西山 勇一	仁藤 章夫	橋井 裕	平松 正大	福島 正名
藤田 眞苗	伏屋 龍夫	堀中マツエ	舛本 敬一	松崎 滋
松崎 徹	三井 雅子	三橋 仁美	牟田 郁夫	村重 武次
室月イズミ	望月 真人	桃井 俊美	森 崇英	柳田 哲哉
柳原 仁	柳瀬 恒範	矢吹 寛	山下 昌樹	山田 猛
由良源太郎	吉岡 保	義沢 一孝	吉田 孝雄	
(以上89名)				

2. 総会の開催

令和5年5月11日に東京都において令和5年度臨時総会を開催した。この総会の議事内容は機関誌第75巻第10号に掲載した。また令和5年6月24日に東京都において令和5年度定時総会を開催した。この総会の議事内容も機関誌第75巻第10号に掲載した。

3. 学術講演会の開催

第75回学術講演会は、令和5年5月11日～14日に岡本愛光学術集会長主宰のもとで東京都においてハイブリッド開催した。

4. 理事長の選任

令和5年6月24日の第3回臨時理事会において、理事互選（定款第17条）により、加藤聖子理事を理事長に選任した。

5. 副理事長、常務理事の選出及び理事の業務分担

令和5年6月24日の第3回臨時理事会において、2名の副理事長および10名の常務理事を選出し、それぞれの業務分担（総務、会計、学術、編集、渉外、社保、専門医制度、臨床倫理、教育、地方連絡、広報、医療制度検討）を決定した。

6. 理事会内に設置した委員会

- ◇広報委員会（吉田好雄委員長）：令和5年度中に3回の委員会をWeb開催した。
- ◇医療制度検討委員会（亀井良政委員長）：令和5年度中の委員会開催はなかった。
- ◇災害対策・復興委員会（井篁一彦委員長）：令和5年度中に4回の委員会をWeb開催した。
- ◇診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）：令和5年度中に、ガイドライン運営委員会を2回（Web）、産婦人科診療ガイドライン産科編作成委員会を8回（Web7回、ハイブリッド1回）、婦人科外来編作成委員会を9回（Web8回、ハイブリッド1回）開催した。
- ◇コンプライアンス委員会（杉山隆委員長）：令和5年度中の委員会開催はなかった。
- ◇サステナブル産婦人科医療体制確立委員会（加藤育民委員長）：令和5年度中に5回（Web3回、現地2回）の委員会を開催した。
- ◇産婦人科未来委員会（谷口文紀委員長）：令和5年度中に計6回の委員会（Web3回、現地3回）を開催した。
- ◇医療安全推進委員会（小林裕明委員長）：令和5年度中の委員会開催はなかった。
- ◇公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）：令和5年度中に委員会を1回Web開催した。
- ◇臨床研究審査委員会（小林陽一委員長）：令和5年度中に1回の委員会を開催し、審査を伴うメール会議を随時行った。
- ◇感染対策連携委員会（川名敬委員長）：令和5年度中に3回（Web2回、通信1回）の委員会を開催した。
- ◇子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）：令和5年度中の委員会の開催はなかった。
- ◇サブスペシャリティ連携委員会（渡利英道委員長）：令和5年度中に3回の委員会をWeb開催した。

◇SRHR推進委員会（水主川純委員長）：令和5年度中に2回の委員会をWeb開催し、迅速に審議が必要な案件に対しては随時メール会議を行った。

◇ダイバーシティ・人材育成推進委員会（山本英子委員長）：令和5年度中に4回の委員会をWeb開催した。

7. 常置委員会、理事会内委員会の各委員長および委員の委嘱

令和5年度は各委員会委員長、委員の交代の時期にあたり、令和5年度第3回臨時理事会の審議を経て各委員会の委員長および委員を委嘱し、機関誌第75巻第8号にその氏名を記載した。

8. 幹事長、副幹事長の委嘱

令和5年6月24日の第3回臨時理事会において、矢内原臨先生を幹事長に、徳永英樹先生を副幹事長に選任した。

9. 幹事の解委嘱・委嘱

令和5年6月24日の第3回臨時理事会において、幹事20名を委嘱した。

10. 内閣府への報告

令和5年6月28日に令和4年度事業報告書および収支決算書を提出した。また、令和6年3月29日に令和6年度事業計画書を提出した。

11. 代議員異動（令和5年4月～令和6年3月、届出順）

地方学会	離任者氏名	離任理由	離任時期	補充者氏名	補充時期
福岡	柴田 英治	異動	令和5年4月	高島 健	令和5年5月
北海道	加藤 育民	理事就任	令和5年5月	小林 範子	令和5年6月
青森	横山 良仁	理事就任	令和5年5月	重藤龍比古	令和5年5月
山形	永瀬 智	理事就任	令和5年5月	山内 敬子	令和5年5月
埼玉	亀井 良政	理事就任	令和5年5月	高村 将司	令和5年6月
千葉	甲賀かをり	理事就任	令和5年5月	進 伸幸	令和5年5月
東京	大須賀 穰	理事就任	令和5年5月	上田 和	令和5年5月
東京	岡本 愛光	理事就任	令和5年5月	荻島 大貴	令和5年5月
東京	川名 敬	理事就任	令和5年5月	北出 真理	令和5年5月
東京	小林 陽一	理事就任	令和5年5月	寺尾 泰久	令和5年5月
東京	関沢 明彦	理事就任	令和5年5月	前村 俊満	令和5年5月
東京	田中 守	理事就任	令和5年5月	山本 祐華	令和5年5月
神奈川	鈴木 直	理事就任	令和5年5月	青木 茂	令和5年5月
福井	吉田 好雄	理事就任	令和5年5月	折坂 誠	令和5年5月
愛知	梶山 広明	理事就任	令和5年5月	山本 英子	令和5年5月
愛知	杉浦 真弓	理事就任	令和5年5月	石田 千晴	令和5年5月
大阪	岡田 英孝	理事就任	令和5年5月	上浦 祥司	令和5年5月
大阪	角 俊幸	理事就任	令和5年5月	橋本奈美子	令和5年5月
京都	万代 昌紀	理事就任	令和5年5月	堀江 昭史	令和5年7月
和歌山	井篁 一彦	理事就任	令和5年5月	吉田 隆昭	令和5年6月
鳥取	谷口 文紀	理事就任	令和5年5月	佐藤 慎也	令和5年5月

岡山	増山 寿	理事就任	令和5年5月	小川千加子	令和5年5月
愛媛	杉山 隆	理事就任	令和5年5月	竹原 和宏	令和5年5月
福岡	加藤 聖子	理事就任	令和5年5月	藤田 恭之	令和5年5月
福岡	吉野 潔	理事就任	令和5年5月	道岡 亨	令和5年5月
鹿児島	小林 裕明	理事就任	令和5年5月	築詰伸太郎	令和5年6月
東京	藤井 知行	辞任	令和5年6月	河村 和弘	令和5年6月
東京	小林 佑介	異動	令和5年10月	百村 麻衣	令和5年10月
東京	阪埜 浩司	異動	令和5年10月	寺内 公一	令和5年10月
長崎	北島 道夫	異動	令和5年10月	長谷川ゆり	令和5年10月
新潟	関根 正幸	異動	令和5年10月	安達 聡介	令和6年2月
沖縄	久高 亘	辞任	令和5年10月	関根 正幸	令和5年10月
千葉	高松 潔	異動	令和6年1月		
奈良	大井 豪一	功労会員就任	令和6年3月		
香川	藤田 卓男	功労会員就任	令和6年3月	米澤 優	令和6年3月
愛知	鈴森 伸宏	異動	令和6年3月	今井 健史	令和6年3月
京都	堀江 昭史	異動	令和6年3月		

12. 役員会等の開催

- ◇定例理事会：4回（6、9、12、3月）
- ◇臨時理事会：2回（5、6月）
- ◇総務担当理事会：4回（6、9、12、3月）
- ◇会計担当理事会：2回（5、2月）
- ◇学術担当理事会：4回（6、9、12、3月）
- ◇編集担当理事会：4回（6、9、12、3月）
- ◇常務理事会：4回（4、7、10、1月）

13. 2年以上会費未納者の資格喪失

令和5年8月、2年以上会費未納者51名の資格喪失手続きを行った。その後令和6年3月31日までに6名が会費未納状態を解消し会員資格を復活した。このため令和5年度の会費未納による資格喪失者の合計は45名となった。

14. 令和5年度臨時総会および定時総会において承認を得た決議事項の機関誌掲載

令和5年度臨時総会決議事項を機関誌第75巻第7号巻頭に、令和5年度定時総会決議事項を機関誌第75巻第8号巻頭に掲載した。

15. 地方学会宛通知

令和5年10月に各地方連絡委員会委員に名誉会員該当者の報告および功労会員候補者推薦依頼について通知した。

16. 運営委員会

令和5年度は、4回（令和5年6月2日、8月1日、12月8日、令和6年3月1日）開催した。

17. 75年史小委員会（久具宏司委員長）について

幹事団を中心とした同小委員会メンバー、そして様々な先生方にご協力いただき、約3年に及ぶ準備と編集作業を経て、「日本産科婦人科学会75年史」が完成した。

➤運営委員会

1. 「倫理的に注意すべき事項に関する見解」の将来像についての検討

本会の会告、見解は1986年に初めて公表されて早40年弱が経過した。その内容を精査し、倫理的側面、ガイドライン的側面、施設要件等の棲み分け、そして見解を基にした学会内ガバナンスのあり方について、今後3年程度を目途に検討を進めることについて協議した。

2. 全国の分娩費用調査についての検討

全国の大学病院に対し、本会独自に各施設における分娩費用を、関係する人件費を含めた実態調査を実施した。

3. システム刷新に係る管理

一連の業務システム構築についての進捗管理、追加改修費についての予算管理、会員への周知等について都度検討協議した。

4. 公的プラットフォーム設立準備委員会の設置についての検討

生まれてくるこどものための医療（生殖・周産期）に関わる「生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム」について実施してきた公開討論会、パブリックコメントをもとに、公的プラットフォーム設立に向けた具体案を作成することを目的とした準備委員会設置について協議検討した。

5. 公的プラットフォーム設立準備委員会を新設

鈴木直常務理事を委員長として外部委員7名を含む16名の委員・相談役により、「生まれてくるこどものための医療（生殖・周産期）に関わる生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム設立準備委員会」を立ち上げた。令和5年10月30日に第1回会議を、令和6年1月6日に第2回会議を開催した。

6. 専門委員会に関する事項（内規）の改訂について

専門委員会から委員会の成果を論文化する際のルールとして、専門委員会内規に学術論文化について記載するべきとの意見があり、協議検討のうえで内規改訂を理事会に諮った。

7. 専門委員会内に新設する小委員会についての検討

「本邦におけるART登録データの利活用のあり方検討小委員会」（生殖・内分泌委員会）、「HPV検査単独法による子宮頸がん検診の管理に関する小委員会」（婦人科腫瘍委員会）の新設について協議検討し、理事会に諮った。

8. 第79回学術集会長候補者選定委員会について

第79回学術集会長候補者選定委員会の委員長および委員につき、令和5年9月2日の第2回理事会で承認された。第79回学術集会長の立候補を令和5年9月30日で締め切り、令和5年12月8日に第79回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者1名を第3回理事会に推薦した。第3回理事会で候補者が選出され、4月の令和6年度臨時総会に諮ることになった。

9. 名誉会員の選考について

令和6年3月1日に名誉会員選考委員会を開催して本年度の名誉会員候補者を推薦し、理事長に答申した。理事長は、それを第4回理事会（令和6年3月2日）に諮った。

10. データベース管理小委員会について

令和5年12月8日にデータベース管理小委員会を開催し、本会常置事業である登録事業（周産期登録、生殖に関する諸登録、婦人科腫瘍登録）の現状と問題点の把握を行うとともに、今後の展望について情

報共有を行った。

▶学術委員会

〔学術委員会の活動〕

1. 学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針の検討とWGの発足

日本医学会連合が「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」を公表（2023年3月30日、同8月24日および2024年1月10日に一部改正）したことを受け、学術委員会では、他基幹学会の整備状況も鑑み、委員会内にWGを発足させ、本会における学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針の策定を進めることとなった。令和6～7年度で具体的な倫理指針の検討を進める予定である。

2. 学術奨励賞の選考基準に関する検討

学術奨励賞は卓越した研究業績をあげ将来を嘱望される会員に授与される、本会最高峰の学会賞であり、本委員会では、若手産婦人科医師を取り巻く状況などを鑑みながら、選考基準に関する定期的な検討・見直しについて議論を行っている。

令和5年度においては「研究の一貫性」の基準等を中心に議論を行ったが、現在の選考基準の制定に至った経緯や過去の検討内容も鑑みた結果、選考基準についての変更は行わないこととなった。なお、評価に値するレベルの高い症例報告が申請に含まれている状況を鑑み、申請書類の業績リストの「和文原著論文」を「和文原著論文・症例報告」とし、また、新たなカテゴリーとして「英文症例報告」を導入することとなった。

〔小委員会の活動〕

1. International Session委員会

1) 令和5年5月12日にInternational Session委員会を開催した。第75回学術講演会のJSOG Congress Award受賞演題の選考を行い、国外4名、国内4名の受賞を決定した。本賞受賞とならなかった10演題は、JSOG Congress Encouragement Awardの受賞となった。

〔受賞者（発表順）〕

Dr.Yamato Fukui (The University of Tokyo)

Dr.Satoshi Hosoya (The Jikei University)

Dr.Kazuya Fuma (Nagoya University)

Dr.Haruo Usuda (The University of Western Australia, Australia)

Dr.Yosuke Matsumiya (University of Oxford,UK)

Dr.Tomonari Hayama (Yokohama City University Medical Center)

Dr.Chinjui Wu (National Taiwan University Hospital, Taiwan)

Dr.Jeeyeon Kim (Ajou university hospital,Korea)

2) 第76回学術講演会International Sessionに応募があった国外演題を査読し、令和5年11月22日～27日に通信会議を行い、採択の審議を行った。

2. JSOG Congress Encouragement Award選考委員会

令和5年5月12日および13日に第75回学術講演会のJSOG Congress Encouragement Award受賞演題の選考を行った。International Session Workshopの各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、選考委員会で審議した結果、14演題が決定した。これにJSOG Congress Awardの受賞とならなかった10演題を加えた合計24演題の受賞が決定された。

〔受賞者（発表順）〕

Dr.Atsushi Yabuki (Nagoya University)

Dr.Maako Moriyama (Tottori University)

Dr.Zixin Xu (The University of Tokyo)

Dr.Mariko Miyashita (The University of Tokyo)
Dr.Aya Harada (Department of Clinical Application, CiRA, Kyoto University)
Dr.Mayumi Takano (Toho University)
Dr.Takashi Mitsui (Okayama University)
Dr.Akimasa Takahashi (Shiga University of Medical Science)
Dr.Peixin Dong (Hokkaido University)
Dr.Satomi Hattori (Nagoya University)
Dr.Yoshihide Inayama (Kyoto University)
Dr.Ryosuke Uekusa (Nagoya University)
Dr.Saki Tsuchimochi (The University of Tokyo)
Dr.Mahiru Kawano (Duke University Medical Center, USA)
Dr.Koh Nagata (Nagasaki University)
Dr.Masahito Takakura (Kyoto University)
Dr.Hajime Ino (Nippon Medical School)
Dr.Elsherbini Elshal Mohammed (The University of Tokyo)
Dr.Eriko Yano (The University of Tokyo)
Dr.Yusuke Toyohara (The University of Tokyo)
Dr.Junki Imaizumi (Tokushima University)
Dr.Akifumi Ijuin (Yokohama City University Medical Center)
Dr.Tokumasa Suemitsu (Kameda Medical Center)
Dr.Emiko Oka (Osaka University)

3. 優秀日本語演題賞選考委員会

令和5年5月14日に第75回学術講演会の優秀日本語演題賞受賞演題の選考を行った。高得点日本語演題の各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、選考委員会で審議した結果、4演題の受賞が決定された。

〔受賞者（発表順）〕

小林 睦 君（順天堂大学）
東堂 祐介 君（浜松医科大学）
梅本 美菜 君（札幌医科大学）
佐伯信一朗 君（兵庫医科大学）

4. 筆記試験問題評価委員会

令和5年8月28日に委員会を開催し、専門医筆記試験について、問題の難易度、内容、形式、問題数、分野別比率などを個別に審議した。本年度の試験は、総合点の得点率は昨年より上昇した。得点分布は概ね正規分布を示していた。分野ごとの難易度に若干の偏りがみられたが、総合的に判断すると良問が多かったと評価された。

問題作成における検討事項として、引き続きの必修知識の記載事項と各種診療ガイドラインとの連結性や正確性について精度を上げる必要性や、来年度以降の具体的な検討事項に関する意見が出されたため、今年度の筆記試験問題評価および来年度以降の検討事項として、作成委員会に答申することとなった。

5. 学術講演会評価委員会

令和5年8月10日～24日に通信会議を開催し、第75回学術講演会における企画・運営・進行を中心とする内容について評価を行い、学術委員会に答申した。現地参加が難しい会員を中心にハイブリッド形式による開催は高評価を得ており、引き続き、事後の視聴期間や配信システム、ポスター発表形式などについて、学術委員会で検討を行い、ブラッシュアップを図ることが重要と考える。

6. 学術奨励賞予備選考委員会

令和5年度学術奨励賞について機関誌第75巻7号およびホームページで公募した（応募期間：令和5年10月1日～31日）。

各部門別の予備選考（生殖医学部門：11月29日、周産期医学部門・婦人科腫瘍部門：11月22日、女性のヘルスケア部門：通信会議）を経て、学術奨励賞予備選考委員会（12月6日開催）を開催し選考を行った。令和5年度第3回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補者の最終選考を行い、第3回理事会に答申し、承認された。受賞者は第76回学術講演会で講演を行い、令和6年4月18日の令和6年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

（生殖医学部門）

白澤 弘光 君（秋田大学）

「生殖補助医療におけるadd-ons導入と社会医学的課題に関する包括的研究」

（周産期医学部門）

池ノ上 学 君（慶應義塾大学）

「超音波を用いた新たな胎児発育評価」

（婦人科腫瘍学部門）

小林 佑介 君（筑波大学）

「予防医療への展開を見据えた卵巣癌に対するメバロン酸経路を標的とする予防薬の創出」

（女性のヘルスケア部門）

大須賀智子 君（名古屋大学）

「ライフコースアプローチとして女性ホルモン分泌機構を維持/制御する多角的研究」

7. 優秀論文賞予備選考委員会

令和5年度優秀論文賞について機関誌第75巻7号およびホームページで公募した（応募期間：令和5年12月8日～令和6年1月9日）。

第一次予備選考委員会を部門ごとに通信で行い、この第一次予備選考の結果を受けて、第二次予備選考委員会を開催（3月1日）した。令和5年度第4回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補論文の最終選考を行い、第5回理事会に答申し、承認された。受賞者は第76回学術講演会会場でポスター掲示を行い、令和6年4月18日の令和6年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

（周産期医学部門）

清水 孝規 君（東北大学）

「CRISPR screening in human trophoblast stem cells reveals both shared and distinct aspects of human and mouse placental development」

Proceedings of the National Academy of Sciences, Vol. 120(51), 2023

（婦人科腫瘍学部門）

長尾有佳里 君（名古屋大学）

「Novel therapeutic strategies targeting UCP2 in uterine leiomyosarcoma」

Pharmacological Research, Vol.189, 106693, 2023

（生殖医学部門）

村岡 彩子 君（名古屋大学）

「Fusobacterium infection facilitates the development of endometriosis through the phenotypic transition of endometrial fibroblasts」

Science Translational Medicine, Vol.15(700), 1531, 2023

（女性のヘルスケア部門）

和泉 祐子 君（京都府立医科大学）

「Hepcidin as a key regulator of iron homeostasis triggers inflammatory features in the normal

endometrium」

Free Radical Biology and Medicine, Vol.209, 191–201, 2023

8. 教育奨励賞予備選考委員会

令和5年度教育奨励賞について機関誌第75巻4号およびホームページで公募した（応募期間：令和5年7月1日～7月31日）。

令和5年8月22日に予備選考委員会を開催し選考を行った。令和5年度第2回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補者の最終選考を行い、第2回理事会に答申し、承認された。受賞者は第76回学術講演会で講演を行い、令和6年4月18日の令和6年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

小谷 泰史 君（近畿大学）

「近畿大学医学部での10年間の教育活動 ～医学部生、研修医における産婦人科教育と産婦人科医師に対する内視鏡手術教育の実践」

竹中 慎 君（国立研究開発法人 国立がん研究センター 東病院）

「手術教育イノベーション：先端技術による学習効率化の取り組み」

永易 洋子 君（大阪医科薬科大学）

「初学者に向けた遠隔超音波セミナーの発足と若手サポートメンバーの育成：地域を超えたネットワーク形成を目指して」

9. 健康・医療活動賞予備選考委員会

令和5年度健康・医療活動賞について機関誌第75巻4号およびホームページで公募した（応募期間：令和5年6月1日～6月30日）。

通信による予備選考委員会（令和5年7月21日（金）～7月27日）を開催し選考を行った。令和5年度第2回学術委員会に予備選考の結果を報告、同日に受賞候補者のプレゼンテーションを経て最終選考を行い、第2回理事会に答申し、承認された。受賞者は第76回学術講演会で講演を行い、令和6年4月18日の令和6年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

上田 豊 君（大阪大学）

「HPVワクチンに関する学術的エビデンスの創出と自治体の子宮頸がん対策および母子保健事業に対する学術的支援」

➤ 社会保険委員会

1. 委員会の開催

令和5年度は3回の本委員会を開催した（全てWeb会議。令和5年7月24日、令和5年11月28日、令和6年2月27日）。産婦人科に関連する保険未収載及び既収載の技術多項目について厚労省担当課と適宜webを用いた面談を行なった。なお、疑義解釈委員会からの検討依頼に対する回答など迅速な対応を要する案件に関しては、通信会議による検討を行い、遅滞なく適宜対応した。

2. その他

（1）令和6年度診療報酬改定要望に関するヒアリング

令和5年8月4日、Zoomにて実施の厚労省ヒアリングに永瀬智委員長、西井修副委員長、徳永英樹主務幹事、寺井義人教授が出席し、以下の2項目について説明を行った。

- ・ 子宮悪性腫瘍手術（広汎切除）（ロボット支援）
- ・ 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術適応拡大と増点

その際、本会より提案の「周産期メンタルヘルス・カウンセリング料」について厚労省より質問を受けた。

（2）不妊診療の保険化に伴う変化について

令和5年9月25日、厚労省保健課と面談を行い、不妊診療の保険適用に関する意見を求められ、学会理

事、社会保険委員会委員、生殖内分泌委員会委員および臨床倫理監理委員会推薦委員を対象に意見聴取を行った。意見を取り纏め10月25日に厚労省に提出した。

(3) ハイリスク分娩管理加算について

令和5年10月6日、ハイリスク分娩管理加算についての厚労省との意見交換会を行った。

(4) 不妊治療に係る精子凍結に関する技術について

令和5年10月19日、不妊治療に係る精子凍結に関する技術について、厚労省とWeb面談を実施した。

(5) 医療技術の評価・再評価に関する支援事業について

令和5年10月31日、「腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮体がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合）」に関するヒアリングを受けた。

レジストリに関する確認であり、NCD以外に日産婦、JSGOEの年報について学会として把握していることを伝えた。

(6) 一般不妊治療の施設基準について

令和5年11月15日、一般不妊治療の施設基準について厚労省とWeb面談を実施した。

現行の、施設として年間20件のAIHの実施は基準としてハードルが高いことを伝え、施設要件としてではなく術者要件に変更をお願いした。

(7) 保険コードの削除について

令和5年12月11日、数年間請求のないコード（現在は実施されない医療技術あるいは別技術で代替可能な技術）で削除対象となっている手術術式について厚労省よりヒアリングを受けた。

・クレニッヒ手術：子宮癌による出血を抑制するための腸骨血管結紮術

・アレキサンダー手術：子宮後屈矯正手術

上記2術式について削除に同意した。クレニッヒ手術に関連する別通知削除についても同意した。

(8) 日本医師会疑義解釈委員会、外保連、内保連の関連会議には積極的に本会委員が参加し医療保険情勢の把握に努め、さらに日本産婦人科医会など関連学会との密接な連携から各種要望活動を行った。

▶臨床倫理監理委員会

1. 本会の見解に基づく諸登録（令和6年3月31日現在）

(1) ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：121研究（49施設）

(2) 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：625施設

(3) ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：625施設

(4) 顕微授精に関する登録：605施設

(5) 医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：202施設

(6) 提供精子を用いた人工授精に関する登録：16施設

(7) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査（PGT-M）の承認実施施設：38施設

(8) 不妊症・不育症に関する着床前遺伝子異数性検査（PGT-A）の承認実施施設：229施設

※うち不妊症および不育症を対象とした着床前胚染色体構造異常検査（PGT-SR）の承認実施施設：193施設

2. 臨床倫理監理委員会

第1回は三上幹男理事を委員長、鈴木直委員を副委員長として23名の委員により、第2回からは鈴木直常務理事を委員長、谷口文紀理事を副委員長として23名の委員と5名のオブザーバーにより、定時5回（令和5年5月9日、8月16日、11月22日、令和6年2月16日、3月29日）を開催した。

3. 登録・調査小委員会

(1) 片桐由起子委員長、岩瀬明副委員長をはじめ11名の委員により、委員会を2回（令和5年8月17日、令和6年1月11日）開催した。

(2) 本会の見解に基づく諸登録の新規登録申請について、通信による厳正な審査を毎月行っている。

(3) 機関誌第75巻第9号に「令和4年度臨床倫理監理委員会 登録・調査小委員会報告（2021年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績および2023年7月における登録施設名）」を掲載した。ホームページ

でも公開している。

(4) 令和4年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績について集積・解析を行っている。

(5) 「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究」を実施した施設に、年次報告（令和5年分）の提出を受けた。

(6) 登録施設が日本の状況を把握することができ、より良い生殖医療を展開できるための一助となるよう、治療周期数、妊娠・生産・流産・多胎率などをまとめ、「生殖補助医療データブック」として登録・調査小委員会のホームページで公開している。令和5年度は、「生殖補助医療データブック2021」を新たに公開し、その内容はRMB誌に掲載された（<https://doi.org/10.1002/rmb2.12552>）。

(7) 学会見解に基づく諸登録の更新（該当施設：2018年新規登録、更新）申請受付期間が終了し、審査を行った。

(8) 令和5年分の安全管理調査票および他の研究機関への情報の提供に関する記録の収集を行った。

(9) ART症例登録の利便性向上の取り組みを推進し、症例登録システムの改定や登録項目の変更を行った。今後、各施設の入力作業の利便性向上・負担軽減を目指し、一括登録システムを導入する（現行の入力方法を継続する選択肢も残す）方向で計画していく。

(10) Non Medical卵子凍結について、情報提供スライドをもとにした動画を作成し、公開した（令和5年5月26日）。

4. 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会

(1) 第1回は榊原秀也委員長、佐々木愛子副委員長をはじめ外部委員5名を含む12名の委員により、第2回からは三浦清徳委員長、佐々木愛子副委員長をはじめ外部委員5名を含む17名の委員により、定時6回（令和5年5月30日、7月27日、9月25日、11月13日、令和6年1月22日、3月25日）を開催した。

・新見解による症例申請：（令和6年3月25日現在）89例《合計（内訳）承認73例、不承認2例、取り下げ2例、照会4例、保留8例》（承認例のうち7例は条件付き）である。

(2) 着床前遺伝学的検査を実施した施設に、年次報告（令和5年度分）の提出を受けた。

(3) 審議の結果、個別審査会に付託することとなった症例があり、PGT-M個別審査会を3回開催した。

5. 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会

(1) 第1回から第3回までは苛原稔委員長、岩佐武副委員長をはじめ外部委員2名を含む20名の委員により、第4回からは永松健委員長、岩佐武副委員長をはじめ外部委員3名を含む17名の委員により、委員会を9回（令和5年4月18日、5月16日、6月20日、7月3日、8月9日、10月30日、12月18日、令和6年1月24日、3月4日）開催した。

(2) PGT-A特別臨床研究で得られたデータの解析を行い、論文投稿を行った。各グループで引き続き研究を進めている。

6. PGTに関する継続審議小委員会

(1) 織田克利委員長、浜谷敏生副委員長をはじめ外部委員4名を含む21名の委員により委員会を3回（令和5年8月7日、10月17日、令和6年1月31日）開催した。

(2) PGT-M、PGT-A・SR実施における諸問題を議論した。

7. 定款・見解改定検討小委員会

(1) 小野政徳委員長、立花真仁副委員長をはじめ18名の委員により委員会を3回（令和5年8月7日、10月31日、令和6年1月31日）開催した。

(2) 見解の見直しが行われ、「体外受精・胚移植に関する見解」、「顕微授精に関する見解」、「ヒトの体外受精・胚移植の臨床応用の範囲についての見解」を統合して「体外受精・顕微授精・胚移植に関する見解」とすることについて、また、「ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する見解」の改定について議論された。

(3)「重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査」に関する見解・細則について、名称に「PGT-M」の略語を追記し、合わせて「胚」の用語を「ヒト受精胚」で統一することとした。

(4)「XY精子選別におけるパーコール使用の安全性に対する見解」の削除について（平成18年4月発表）、「体外受精・胚移植に関する見解」および「ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する見解」における「婚姻」の削除について』（平成26年6月発表）の会告はその役割を終えたため削除とする。

8. 子宮移植に関する小委員会

(1) 令和5年度は会議の開催はなかった。

9. がん・生殖医療施設認定小委員会

(1) 第1回は鈴木直委員長、堀江昭歴副委員長をはじめ13名の委員で、第2回からは堀江昭史委員長、原田美由紀副委員長をはじめ16名の委員で、4回の委員会（令和5年4月25日、7月31日、11月21日、令和6年3月12日）を開催した。

(2) 妊孕性温存療法実施医療機関、温存後生殖補助医療実施医療機関について施設認定のための審査を実施している。令和6年3月1日時点で承認施設数は、妊孕性温存療法実施医療機関168施設、温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関161施設、妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関2施設である。

➤教育委員会

2023年度は2022年度に引き続き、従来からの事業である専門医認定審査筆記試験問題作成、産婦人科専門医のための必修知識の発刊準備、用語集・用語解説集改訂第5版発刊準備を行った。医学教育活性化委員会では、産婦人科領域における医学教育の充実化を図るため、FD（Faculty Development）を開催した。また、日本外科学会CST推進委員会からの要請に基づき、新たにCST実施評価委員会を設置し、CSTの審査を行った。

1. 教育委員会開催

2023年	5月	23日
2022年	7月	7日
2023年	8月	22日
2023年	12月	4日
2024年	2月	21日

2. 専門医認定筆記試験問題作成委員会

(1) 2023年度専門医筆記試験問題については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員（合計57名）で作成し、中央専門医制度委員会に提出した。なお、作成委員氏名を学会機関誌第75巻第11号に掲載し謝意を示した。

(2) 2024年度専門医筆記試験問題作成については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員として委嘱し、計57名の先生方に依頼した。

2023年10月31日に第1回全体委員会を開催し、問題作成にあたっての注意点等を説明し、その後に各分野の作成委員会を開催した。3月末には各分野の最終案を受領し、委員長・副委員長が分野相互での確認や全体の見直しを行っている。

3. 産婦人科専門医のための必修知識

産婦人科専門医のための必修知識2022年度版は2020年度版からのマイナー改訂であった。このため、次回は3年後の2026年を目途に全面改訂することとし、項目や構成の検討を開始した。

4. 用語集・用語解説集委員会

産科婦人科用語集・用語解説集改訂第5版の2025年の発刊をめざして、各分野の委員長を中心に既存語、新規語の確認作業を行った。

5. 医学教育活性化委員会

産婦人科医のためのFD（Faculty Development）を委員会メンバー中心に2回開催した。また、委員会ホームページに教育動画コンテンツを掲載し、未来委員会と連携して同委員会が公開しているコンテンツのリンクを貼るなど、ホームページのさらなる内容の充実化を図っている。第75回日本産科婦人科学会学術講演会における委員会企画を開催した。

6. CST実施評価委員会

適切・公平な評価となるよう、評価方法のマニュアルを作成し、実施報告書の評価作業を行った。

7. その他

(1) ICD-11の改正提案に対する意見を提出した。また、ICD-11告示分類名の日本語の確定に向けた訳語の調整の依頼に対する回答を行った。

(2) 「2023年度専門医筆記試験 過去問題・解説集」については発刊時期：2024年4月上旬とし、部数：2,000部とした。金額は2022年度版と同様に、1,500円（税込）で設定した。

(3) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会においても、第75回の委員会企画に引き続き、専門家に医学教育研究に関する講演をいただくよう、委員会企画を予定している。

➤地方連絡委員会

1. 委員会の開催

令和5年6月7日に地方連絡委員会をWEB開催した。

令和5年8月31日に地方連絡委員会運営委員会を開催した。

令和5年10月3日第1回地方連絡委員会の今後の運営に関する検討会を開催した。

2. 活動状況

地方連絡委員会は従来、学術講演会会期中に開催されてきたが、COVID-19感染蔓延により学術講演会がハイブリッド開催となったことなどから学術講演会の会期中に予定せず、昨年度に引き続き、上記日程でWEB開催した。

学会業務システムの大規模刷新、学会賞、専門医の認定・更新、倫理関連の諸問題（NIPT、第三者が関与する生殖補助医療、ノンメディカル卵子凍結、見解の将来像）、産婦人科グランドデザイン2023等について説明を行うとともに、地方連絡委員からの意見聴取を行った。

年に1回の地方連絡委員会が、中央から地方への一方通行の通知の場のような雰囲気であり、双方向性の交流の場にしたい、との理事長の意向を受け、今後のあり方について検討することとなった。その前提として、地方のニーズの把握のため、各地方学会及び各ブロック代表に対してアンケートを実施した。双方向性に情報交換という点で一定のニーズがあることがわかり、地方連絡委員会の開催頻度、時期、扱う内容について検討した。その結果、地方連絡委員会の運営方針を下記のごとく決定した。

(1) 従来通り年1回、WEB開催、2時間以内、報告だけでなく双方向となるように努める

(2) あらかじめ47都道府県の地方連絡委員と各ブロック代表に、地方で困っていること、問題点、ユニークな取り組みなどをアンケート調査のうえ共有する

(3) 2024年度は第76回学術講演会期間中の現地開催はスケジュール的に無理があり、2025年度以降については今後検討事項とする

(4) 2024年度の地方連絡委員会は6月6日にWEB開催を予定する

➤広報委員会

1. 広報委員会

(1) 委員会の開催

令和5年度は3回（令和5年7月19日、10月25日、令和6年1月24日）の委員会を開催した。

(2) 活動状況

1) インターネットホームページについて

令和6年3月現在、ホームページへのアクセス状況は月に約60万件であり、多数の方が閲覧するサイトとなっている。令和5年度は令和4年度に引き続き、下記内容を含む、ホームページの維持・管理を行った。

- 一般に対する産婦人科関連の有益な情報および啓発情報の提供、一般向けコンテンツの見直し
- 会員向けに専門医関連、研究会開催、自己研鑽および生涯学習に関する様々な有用情報の提供
- e-learning、専門医制度関連、学術集会・研修会開催関連、専門委員会関連、動画配信等の情報を適宜更新・掲載し、会員に向けた有用な情報の発信
- 若手医師あるいは医学生を対象とした、産婦人科の魅力を伝える様々な情報の提供
- 従来サーバーのサポート終了に伴い、基盤システムの変更および新規サーバーへの移行を行った。

2) JSOG-JOBNET事業（公的病院求人案内）・産婦人科医公募情報について

ホームページへの公募情報掲載状況は令和6年3月31日現在で26件である。3カ月毎に更新を行っている。過去1年の総採用決定件数は3件であった。

3) 学会メール「日産婦学会ニュース」

日本産科婦人科学会および産婦人科学に関する情報を随時提供した。

2. 女性の健康週間に関する小委員会

(1) 委員会の開催

令和5年度は1回（令和5年7月5日）の委員会を開催した。

(2) 活動状況

1) 業務委託契約について

「女性の健康週間」に係わる業務委託につき、（株）日本経済社との契約を更新した。

2) 「女性の健康週間」の実施について

令和5年度も3月1日～8日を「女性の健康週間」に設定し、産婦人科医が女性のパートナーであることをアピールし、イベントを展開した。

女性の健康週間期間中のイベントとして、令和6年3月1日に日経カンファレンスルームより、「丸の内キャリア塾スペシャルセミナー」を全年代の女性・男性を対象にライブ配信した。今回はメインテーマを「誰もが自分らしく過ごすために ～女性がより健康で活躍できる社会へ～」とし、開会挨拶に加藤聖子理事長、更年期に関する対談に対馬ルリ子委員、不妊症に関する講演に山田満穂会員、Q&Aセッションに高尾美穂委員および宋美玄会員、閉会挨拶に日本産婦人科医会 石渡勇会長が登壇した。本活動をより多くの方に知っていただくために、アーカイブ配信を1年間実施する。

地方学会担当市民公開講座は、健康週間期間およびその前後に、全国27地方学会で開催された。

3) 「女性の健康週間」の新聞広告について

「女性の健康週間」の広報活動として、令和6年2月10日の日本経済新聞 全国版朝刊別刷 NIKKEIプラス1（約165万部）「丸の内キャリア塾」に、産婦人科全般について加藤聖子理事長、メンタルヘルスについて対馬ルリ子委員、子宮内膜症・月経について高尾美穂委員、プレコンセプションケアについて高橋幸子委員のインタビュー記事を掲載し、「女性の健康週間」について周知した。

4) ホームページ掲載について

本会ホームページの一般向けコンテンツ「女性の健康週間」に、本年度のイベントスケジュールやイベントレポート等を掲載した。

3. HUMAN+に関する小委員会

『HUMAN+ 女と男のディクショナリー』の改訂・販売活動を終結し、今後の取り扱いを学会執行部・事務局へ委ねる方針となった。本小委員会を発展的に解消し、今後は次世代の広報戦略を練る小委員会に移行する予定である。

➤医療制度検討委員会

本委員会は、妊産婦の適切な医療機関の選択に資することを目的とした出産費用の公表制度（見える化）や、これに関連して政府内で検討が進められている出産費用の保険適用化、経口人工妊娠中絶薬の適切な使用体制の在り方などの課題について、日本産科婦人科学会の対応の在り方を関連学会や日本産婦人科医会と連携しながら検討、提言することを目的とし、令和5年6月に新設された理事会内委員会である。

1. 委員会の開催

令和5年度は委員会の開催はなかった。

2. 活動状況

- (1) 令和5年8月 厚労省保険局担当者と、分娩費用の見える化の調査に関してWeb面談を行った。
- (2) 令和5年8月 厚労科研野口班『分娩の保険化に向けた検討』の開始に向けて、事前検討を行った。
- (3) 令和5年9月 厚労省保険局ならびに国会関係者、日本産婦人科医会と意見交換を行った。
- (4) 令和5年10月 厚労省保険局担当者と、分娩に関わる加算について意見交換を行った。
- (5) 全国大学病院に対して依頼した分娩費用の調査結果について、理事会で報告した。
- (6) 全国MFICU連絡協議会を通じて依頼した同様の調査結果を、理事会で報告した。
- (7) 令和5年11月 日本医師会関係者、日本産婦人科医会と情報交換を行った。
- (8) 令和5年11月 日本麻酔科学会社会保険委員会と、硬膜外無痛分娩の保険化に関して意見交換を行った。

➤災害対策・復興委員会

1. 委員会の開催

令和5年度は4回（令和5年6月5日、令和5年8月25日、令和5年11月24日、令和6年2月20日）の委員会をWEB開催した。

2. 活動状況

- (1) 大規模災害対策情報システム（略称：PEACE、以下「PEACE」という。）を各地方自治体の防災訓練で活用いただいております。41件の訓練利用申請があった。訓練利用によってPEACEの認知が進んでおり、災害時のPEACE活用につながっている。
- (2) 周知活動として、日本周産期・新生児医学会学術集会での災害委員会企画や日本災害医学会総会・学術集会のシンポジウムで本委員会の活動報告及びPEACEについて説明を行った。
- (3) PEACEの災害システムとしての継続性等を考慮した刷新に際し、PEACEを利用する3団体（日本産婦人科医会、日本小児科学会、日本周産期・新生児医学会）の運用費用について協力が得られた。委員会内にシステム構築を行うワーキンググループを設置、3団体の推薦委員も参画し、既に11回開催し、2024年度中のリリースを目指し構築を進めている。
- (4) 災害に対し以下の活動を行った。

令和6年1月1日午後4時頃発生した石川県能登半島での最大震度7の地震に対し、発災直後より本委員会でメール協議を行い、“本会HPの災害モード変更”および“PEACE登録依頼メールの一斉配信”を行った。また、同時に被災地域の災害対策都道府県担当者や地方連絡委員、大学教授などへ被災状況等の情報共有およびPEACE入力を依頼した。同日夜に災害対策本部が立ち上がり、被災状況の確認と学会の対応について検討を開始した。災害対策本部のメーリングリストには本委員会メンバーも入り情報を共有することで、今までの災害対応の知見共有も行うことができた。1月4日にWeb開催した災害対策本部会議では現地からの支援要請があれば学会として対応していく方針となった。それ以後も現地とのやり取りを継続し、現地リエゾンから、迅速な妊婦の集約化を進めることにより石川県の産科医療は問題なく対応できているため人的派遣は必要なしとの情報が入り、派遣は行わない方針となった。急性期後の1月10日に主務幹事が現地視察を行い、被災地での情報共有とPEACEの課題について現地リエゾンからの意見を共有した。現在まで石川県内で対応できているため医師派遣の要請はないが、今後の現

地からの要請があり次第支援できるよう本委員会としても準備を行っていく。

また、規模は小さいが以下の災害に対しても本委員会で情報収集を行い、適宜分娩施設の被害状況を確認し対応を行った。さらに災害の被災状況に応じて、災害対策都道府県担当者へ被災状況等の情報共有依頼やPEACE入力依頼を行った。

- ・令和5年5月5日 石川県能登地方での地震（最大震度6強）：分娩施設の被害施設はあったが、本会に支援要請なし
- ・令和5年5月11日 千葉県木更津市付近での地震（最大震度5強）：分娩施設の被害なし
- ・令和5年6月2日～3日 豪雨：分娩施設の被害なし
- ・令和5年6月11日 北海道での地震（最大震度5弱）：分娩施設の被害なし
- ・令和5年7月上旬 九州地方豪雨：数施設に被害があったが、本会に支援要請なし
- ・令和5年7月15日～16日 秋田県豪雨：数施設に被害があったが、本会に支援要請なし
- ・令和5年8月 台風6号・7号：分娩施設の被害なし

3. 今後の活動

- (1) 訓練や実災害での意見を反映し、災害時に真に使えるシステムとなるよう、PEACEシステム刷新ワーキンググループを中心に新しいPEACEの刷新を行う。
- (2) 新しいPEACEの運用開始前後に、学術講演会やセミナー等で変更点や利用方法等の周知を行う。
- (3) 引き続き防災訓練の利用を通じて会員に周知を行う。
- (4) 引き続き災害時小児周産期リエゾン活動への協力を行う。

➤診療ガイドライン運営委員会

1. ガイドライン運営委員会

前組織では本会側調整役が名古屋市立大学・杉浦真弓先生であった。

6月の組織改編により、本会側調整役を弘前大学・横山良仁先生、医会側調整役を前田産婦人科医院（日本産婦人科医会副会長）・前田津紀夫先生、本会副調整役を千葉大学・生水真紀夫先生、担当幹事を東京慈恵会医科大学・竹中将貴先生、弘前大学・福原理恵先生として構成された。

2. ガイドラインー産科編-

(1) 産婦人科診療ガイドライン-産科編2023について

令和5年8月に発刊した。

頒布状況については令和6年1月末日現在で、書籍版（ID/PW付き）：11,320冊である。

- ①第76回学術講演会で「解説講習会」を開催する予定である。
- ②本会アンケートシステムを利用し、ガイドライン発刊後の意見調査を行った。
- ③「伝達講習会」はオンデマンド配信での開催予定だが、詳細は検討中である。

(2) 産婦人科診療ガイドライン-産科編2026について

- ①作成委員会は長崎大学・三浦清徳先生を委員長、日本医科大学・鈴木俊治先生を副委員長、長崎大学・長谷川ゆり先生を担当幹事として、全31名の委員で組織し、CQならびに解説の見直し、新規CQについて検討を開始した。
- ②評価委員会は大分県立病院・佐藤昌司先生を委員長、浜松医科大学・伊東宏晃先生を副委員長、九州大学・藤田恭之先生を担当幹事として、全23名の委員で組織した。
- ③事務局は従前どおり、本会が担当する。
- ④全体的な校正や組版等は株式会社診断と治療社に、また株式会社杏林舎には印刷・製本・販売を依頼する予定である。
- ⑤発刊時期は2026年の第78回学術講演会開催に合わせて検討している。

3. ガイドラインー婦人科外来編

(1) 産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2023について

令和5年8月に発刊した。

頒布状況については令和6年1月末日現在で、書籍版（ID/PW付き）：8,977冊である。

①第76回学術講演会で「解説講習会」を開催する予定である。

②本会アンケートシステムを利用し、ガイドライン発刊後の意見調査を行った。

③「伝達講習会」はオンデマンド配信での開催予定だが、詳細は検討中である。

（2）産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2026について

①作成委員会は群馬大学・岩瀬明先生を委員長、日本鋼管病院・石谷健先生を副委員長、群馬大学・北原慈和先生を担当幹事として、全31名の委員で組織し、CQならびに解説の見直し、新規CQについて検討を開始した。

②評価委員会は日本赤十字社医療センター・木戸道子先生を委員長、埼玉医科大学・高井泰先生を副委員長、日本赤十字社医療センター・有馬香織先生を担当幹事として、全23名の委員で組織した。

③事務局は前年度に引き続き日本産婦人科医会が担当する。

④全体的な校正や組版等は芝サン陽印刷に、また株式会社杏林舎には印刷・製本・販売を依頼する予定である。

⑤発刊時期は2026年の第78回学術講演会開催に合わせて検討している。

▶コンプライアンス委員会

1. 委員会の活動

（1）日本医学会より『診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス2023』の改定案に関する意見を求められ、一部改定の内容について意見を述べた。

（2）2022年の役員COI未提出者への催促を行い、未提出者は残り1名となった。

（3）役員、学術集会長、特定委員会委員長及び委員に対し、学会ホームページのWEBフォームを用いた利益相反自己申告書の提出を依頼し回収中である。（2020年1月1日～2022年12月31日分：就任時の前年から1年ごとに過去3年間）

（4）診療ガイドライン運営委員会（2026改定版）発足時に委員長、副委員長候補者に対しCOI審査を行った。

▶サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会

わが国の産婦人科医療提供体制および産婦人科医師育成体制が安定し持続的に発展するために必要な提言を行ってきた医療改革委員会の従来の活動を引き継ぎつつ、「医師の働き方改革、地域医療構想、診療科・地域の医師偏在の医師確保対策・男女共同参画」等の課題の状況把握、情報共有・発信を通じてこれらの問題に産婦人科としてどのように対応し、産婦人科医療体制の持続性を確立していくかを検討、企画、提案していくための委員会である。

1. 委員会の開催

令和5年度は4回（令和5年4月27日、8月5日、12月7日、令和6年2月5日）の委員会を開催した。医師の働き方改革・宿日直許可に関する議論の共有、情報発信、拡大委員会や指導医講習に関連する内容の検討、新指針作成に関する議論をおこなった。また「C-2水準審査委員会」で審査された内容をもとに、今後C-2水準を取得する予定の施設、医師に対して、厚生労働省医政局医事課からの情報の周知を行なった。

2. 拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会の開催

拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（令和5年12月7日）をハイブリッド開催し、産婦人科医に加えて、厚生労働省医事課、各都道府県の周産期医療担当者、病院組織の事務職の方々に参加いただき医師の働き方改革への対応や問題点を共有し、資料を「日本産科婦人科学会ホームページ」サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会ページ上でアーカイブとして公開した。

また、冊子体報告書を作成し、全国の大学医局、都道府県関係部局、ご参加いただいた施設を中心に病

院機構等へ送付した。

3. 第75回・76回日本産科婦人科学会学術講演会委員会企画

令和5年度第75回学術講演会において、委員会企画として指導医講習会（令和5年5月14日）を担当した。令和6年度第76回学術講演会においても指導医講習会を担当予定である。

4. 「周産期の広場」ホームページの終了

「産科・周産期に関する最新情報の提供と共有を通じて産科医療提供体制の将来像を描く」ことを目的とし、継続してきたホームページ「周産期の広場」について、内容のアーカイブ化を行った。

5. 厚生労働省C-2水準審査への協力

専門医制度委員会と協働し、医師の働き方改革におけるC-2水準施設・技能審査への協力をおこなった。厚生労働省よりC-2水準審査協力代表医師の推薦依頼があり、加藤育民委員長を推薦した。令和5年7月25日、10月31日、令和6年2月13日に審査委員会があり、サステイナブル委員会より4名、専門委員会から各1名（4名）、中央専門医制度委員会より1名が参加した。

6. 周産期医療体制の緩やかな集約化に向けた検討

都道府県における適切な集約化・重点化に向けた周産期医療提供体制を構築するために、実情に応じた分娩機能の集約化・重点化の好事例の収集を行い、要素を分析し類型化を行う。情報収集に際しては、医療資源の集約化という供給側の観点のみならず、妊産婦をはじめとした需要側の観点からも行う。周産期医療体制の緩やかな集約化に向けて、行政や住民への情報共有を基として地域の実情に応じた施策を立案する際の一助になる方策を検討していく予定である。

▶産婦人科未来委員会

令和5年度は、例年同様に各種リクルートセミナーを実施する予定であったが、COVID-19感染症蔓延により昨年度、一昨年度と同様に、産婦人科スプリング・フォーラム（SF）は現地開催が出来なかった。しかし、委員会内委員会（若手委員会）が中心となり、研修医2年目を対象としたプラスワンプロジェクト2（POP2）を開催した。低学年のアプローチがさらなる産婦人科専攻医増加につながることを期待し、医学部学生1年生から4年生までを対象としたWelcome to OBGYN World！（通称WOW！）も継続開催した。

産婦人科サマースクール（SS）はアートホテル大阪ベイタワーで現地開催を行った。昨年同様に現地開催によって参加者の満足度は高く、運営に携わった全国の卒後10年目前後の若手医師にとっても全国のつながりを形成することができたことは産婦人科学会の発展にも大きく貢献できるものであった。現地開催の意義を改めて感じたセミナーとなった。

また令和元年度に新たに改訂したホームページ（産婦人科医への扉）は産婦人科の魅力を伝えるためにさらにコンテンツを充実させた。研修指導に有用な医学教育スライド（診察・性感染症・OC/LEP、月経異常）を追加作成し、会員が自由にダウンロードできるようにしている。さらに第75回学術講演会において、「採用マーケティング戦略で切り開く産婦人科のNext Stage～全国の産婦人科医を増やすために～」と題して委員会企画を行った。さらに、令和3年度より従来のリクルート活動に加えて、未来委員によるサステイナブル合同委員会WG（医師の需給・タスクシフト・地域医療構想）、キャリア形成プログラムWG、産婦人科におけるタスクシフト検討WGを立ち上げて活動してきた。特にサステイナブル合同WGでは、会員向けの働き方改革に対するQ&Aについて発信した。キャリア形成プログラムWGでは各都道府県、大学病院に対して、産婦人科医確保に関するアンケート調査を実施した。タスクシフト検討WGでは産婦人科領域におけるタスクシフト可能な業務について会員からアンケートを取得し解析し、未来の産婦人科医の在り方について各WGで議論を進めた。これらの結果は今後本会会員向けに公表させていただく予定である。

令和5年度の産婦人科専攻医数は482名となり、昨年の481名と比較して大きな変化がなかった。一昨

年の518に到達することはできなかったものの、サマースクール参加者の半数以上、POP2参加者の7割以上が産婦人科専攻医となっている現状から、2015年に結成した未来委員会の7年間にわたる活動が産婦人科医師数の増加という結果に結びついていると考えられた。夢の新規専攻医500名以上が一度だけで終わることなく、継続した人材確保が出来るように、引き続きリクルート活動を行っていくが、今回新規専攻医数500名が現状に合致しているか再検討する必要があると考え、新規専攻医目標設定に関するWGを立ち上げて活動を開始した。

産婦人科専攻医の推移



2024年は一次募集時のデータ

Komatsu H, Watari H, et al. J Obstet Gynaecol Res. 2021一部改変

1. 産婦人科未来委員会開催

令和5年	5月	21日
令和5年	8月	29日
令和5年	11月	28日
令和6年	2月	22日

2. 産婦人科サマースクール

第17回産婦人科サマースクール

下記のように開催した。

会 期：令和5年8月19日（土）、8月20日（日）

開催方式：現地（アートホテル大阪ベイタワー）

参加者：258人（医学部5・6年生：135人、臨床研修医1年目：123人）

258名の参加者を集め成功裏に終了した。サマースクールは産婦人科医に対する興味のすそ野を広げる企画であり、幅広い年代向けに運営してきた。参加者の産婦人科専攻医率は概して50%程度あり、学年が上がるにつれてその比率は上昇する。今後はWOWからの流れを引き継いで、最終的にはPOP2へつなげる企画として運営していく。

3. 産婦人科スプリング・フォーラム

第14回産婦人科スプリング・フォーラム

会 期：令和6年3月16日（土）、3月17日（日）

開催方式：現地（グランドプリンスホテル広島）

参加者：産婦人科医卒後10年目前後を中心に70名程度参加予定

内 容：「シン・産婦人科医のキャリアデザイン～私たちはどう生きるのか～」

2024年4月より開始される医師の働き方改革を迎えるにあたり解決すべき勤務時間制限という問題を踏まえて、若手産婦人科医師が明日から取り組めるタスク管理のスキルをテーマとして扱う。ビジネススキルとしてのタスク管理に留まらず、医師が抱える臨床・研究・教育・家庭といった様々なフィール

ドにおける責務（プロジェクト）を如何に効率的かつ健全に行うかというノウハウを講演およびグループディスカッションを通じて掘り下げる予定である。

4. プラスワンプロジェクト2

第7回Plus One Project2

会 期：令和5年5月20日（土）、21日（日）

開催方式：現地（フクラシア品川クリスタル）

参加者：臨床研修医2年目 合計156名

オンライン実習および「未来相談会」を行い、産婦人科に対する疑問や将来に対する不安を払拭することを目的に開催した。開催後のアンケート調査では90%以上の参加者が産婦人科医になる気持ちが強くなったと回答し、参加者の過半数は不安がなくなったと回答した。さらに、参加者全員が後輩に薦めたいと回答した。運営・チューターとして全国から60名の若手産婦人科医の先生にご協力を頂き、盛会裏に開催できた。

5. リクルート効果判定

SS、POP2の効果判定を推定するために、セミナー参加者の産婦人科専攻割合を調査した。

- ・SS参加者の産婦人科専攻率は50%を超え、POP2は7割に上っている。
- ・参加時の学年が高いほど産婦人科専攻率が高い傾向にある。
- ・5年生参加者の産婦人科専攻率が3割程度であるが、産婦人科を専攻する医師数は一学年で5%程度のため、SSによるリクルート効果の可能性を示唆するものである。

イベント開催年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
開催方法	現地開催								オンライン開催	
参加時の 学年	研修医2年	65.4	63.3	59.2		60.2	77.2	76.4	76.9	70.9
	研修医1年	53.5		55.6	55.2		51.5	62.2	48.8	
	6年生	48.1	35.3	47.4		41.7	60.7	50		
	5年生	28.3			42.1	30.5	29.3			
専攻医数	402	362	365	358	391	441	437	476	475	518

サマースクール

POP2

6. 若手委員ホームページ（産婦人科医への扉）

若手委員会委員を中心に、学生・研修医が参加できるセミナーのアナウンスや活動報告などを収載している。継続的な広報活動によって、若手医師からみた産婦人科の魅力を学生や研修医に知ってもらい、リクルートの一助となることを目標としている。このホームページは令和元年に大幅に改訂を行い、学生・研修医がアクセスしやすいものを目指してきた。足を運ぶと、動きのあるページとなり、非常に閲覧しやすく魅力あるホームページが作成できている。

産婦人科の魅力が伝わるコンテンツに加えて、臨床研修医に指導を行う際の研修指導ツール（パワーポイントスライド）をダウンロードできるように改修した。今後さらなるコンテンツの充実を図る予定である。

7. Welcome to OBGYn World (WOW!)

第3回WOW!

会 期：令和5年10月22日（日）

開催方式：ハイブリッド

対象：医学部学生1-4年生

参加者および参加校：現地開催51校（昨年は60）、参加者数181名、チューター数108名

産婦人科診療の幅広い魅力を伝えることを目的とし、3つの実習企画を行った。ポストアンケートで

は産婦人科に対する魅力を感じたかという設問で、5段階評価で98.4%が4点以上をつけ、成功裏に終了した。

8. 今後の方針

令和5年度はCOVID-19感染症に対応したサマースクールやスプリング・フォーラム、プラスワンセミナー2に加え、他委員会と協同ワーキンググループなどを通じ、専攻医リクルート・若手医師の育成および定着に寄与する企画を検討していく。産婦人科未来委員会としてはこれまで培ってきたノウハウを活かし、さらなる魅力あるリクルートセミナーの企画やハンズオンセミナー以外の特別な企画を提案していくこと、そして、未来委員会活動を通して、次世代の産婦人科を担う人材育成にも貢献していく。

➤医療安全推進委員会

1. 委員会の開催

令和5年度は委員会開催なし。

2. 活動状況

(1) 日本医療安全調査機構支援センターの要請により、前年度に引き続き令和5年度事故調査協力担当者リストを作成した。本会から65名の先生方に協力いただくこととなった。

(2) 日本医療安全調査機構の令和5年度定時社員総会が開催され、本会からは理事長代理として亀井良政前委員長が出席した。また、令和5年12月20日、令和6年2月7日に第1/2回臨時社員総会が開催され、本会からは理事長代理として小林裕明委員長が出席した。

(3) 令和5年4月、聖路加国際病院医療事故調査委員会より委員推薦依頼を受け、当会会員1名を推薦致した。

(4) 日本医療安全調査機構から、令和6年3月14日に開催する「令和5年度 協力学会説明会」の案内を受領し、本委員会からは小林裕明委員長の代理として主務幹事の矢幡秀昭先生が出席した。

➤公益事業推進委員会

本委員会は平成24年度に新設され、1) 公益事業寄付金を使用する事業を理事会へ提案、2) 各部署が企画、立案する公益事業の取り纏め及び調整、3) その他理事会の諮問する事項、を業務とすることとなった。

1. 委員会の開催

(1) 効率よく寄附金を集めるためにどのような企業に依頼するか、広報の方法について令和5年6月から公益事業推進委員会メンバーによるメール会議を適宜行った。

(2) 「生理の貧困」啓発動画をどのような形で対象者に届けるのか、広報の方法について、令和5年6月から公益事業推進委員会メンバーによるメール会議を適宜行った。

(3) 令和5年8月2日にコアメンバーによるWEB会議を行った。

2. 活動状況

(1) 令和5年4月1日～令和6年3月末まで、下記の通り寄附をいただいた。

企業名	事業目的
株式会社ツムラ	一般寄附金（主に若手医師育成業務）
株式会社ピアノフェ.	一般寄附金
エクコムグローバル株式会社	一般寄附金
会員・個人（10件）	一般寄附金

（社名は公表に同意を得た分のみ記載）

(2) 本学会の活動に賛同し寄附金をいただける可能性の高い企業の選出を行った。

(3) 本学会の活動内容が分かりやすく周知できるリーフレットを作成中である。

➤臨床研究審査委員会

1. 委員会の開催

・2023年7月19日 令和5年度第1回臨床研究審査委員会（WEB開催）

上記の他、小林陽一委員長、山上亘副委員長、森定徹主務幹事および15名の委員（5名の外部委員を含む）により、随時メール会議を行った。

2. 活動状況

(1) 倫理指針改正に伴う本委員会での倫理審査委員会機能の維持困難への対応として、本会の登録データベース事業の倫理審査委員会機能の東北大学への移譲の手続きを進めている。

(2) 審査の迅速化・効率化を推進するべく、申請および審査のオンライン化の準備を進めている。

(3) 継続中の臨床研究について、令和4年度分の年次報告を受け、確認を行った。また、論文化された研究については、研究成果発表の報告を受けた。終了した研究については、終了報告書を受領した。

(4) 以下の臨床研究申請について小林陽一委員長、山上亘副委員長、森定徹主務幹事および15名の委員（5名の外部委員を含む）により、メール審議を行った。

<新規申請 審査報告（2023年4月1日～2024年3月末現在）>

承認番号	受付番号	課題名	申請区分 (学会主導臨床研究・研究計画・DB利用研究)	所属	研究代表者
144	2022-13	胎児母体間輸血症候群の病態とリスク因子の解明	DB利用研究（周産期）	自治医科大学 医学部産科婦人科学講座	高橋 宏典
145	2022-16	本邦における生殖補助医療（ART）後妊娠における癒着胎盤（PAS）の発生頻度およびその関連因子に関する観察研究	DB利用研究（ART）	久留米大学 医学部産科婦人科学講座	吉里 俊幸
146	2022-12	周産期データベースを用いた、常位胎盤早期剥離の予測モデルの作成に関する研究	DB利用研究（周産期）	埼玉医科大学 総合医療センター	松永 茂剛
147	2022-6	双胎妊娠における先進児経産分娩後の後続児の帝王切開分娩に関連する因子の研究	DB利用研究（周産期）	国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター	東 裕福
148	2022-18	周産期登録とART登録の連結による、不妊治療の周産期予後に関する疫学研究	DB利用研究 (周産期、ART)	国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター	左合 治彦
149	2022-5	母体の妊娠前体型が多胎妊娠の妊娠分娩転帰に与える影響の検討	DB 利用研究（周産期）	横浜市立大学附属 市民総合医療センター	小畑 聡一郎
152	2023-4	重度脳性麻痺の発症と関連する要因についての研究	DB 利用研究（周産期）	大阪大学大学院医学系研究科 産科学婦人科学講座／日本医療機能評価機構 産科医療補償制度再発防止委員会	木村 正
154	2023-7	周産期データベースを用いた妊婦の体重と妊娠合併症頻度の関連についての検討	DB利用研究（周産期）	日本医科大学多摩永山病院 女性診療科・産科	林 昌子
155	2023-10	経産分娩の成否を予測する因子の検討	DB利用研究（周産期）	熊本大学大学院生命科学研究部 産科婦人科学講座	近藤 英治

<変更申請 審査報告（2023年4月1日～2024年3月末現在）>

承認番号	受付番号	課題名	申請区分 (学会主導臨床研究・研究計画・DB利用研究)	所属	研究代表者
17	2018-1-3	婦人科腫瘍登録データを用いた本邦の婦人科悪性腫瘍の進行期分類、組織分類と予後の解析	学会主導臨床研究（婦人科腫瘍委員会）／DB利用研究（婦人科腫瘍）	慶應義塾大学産婦人科	山上 亘
78	2018-9-1	全胚凍結が生殖補助医療に及ぼす影響の検討	DB利用研究（ART）	自治医科大学産科婦人科	左 勝則

97	2019-8-7	子宮頸がん症例に対する手術療法・放射線療法（同時化学放射線療法）・化学療法の成績における年齢因子の影響の解析	学会主導臨床研究／DB利用研究（婦人科腫瘍）	大阪大学大学院医学系研究科 産科学婦人科学	上田 豊
110	2020-12-1	本邦の婦人科がん治療における施設治療症例数・施設属性と医療コストとの関係に関する研究	DB利用研究（婦人科腫瘍）	東海大学医学部 専門診療学系産婦人科学	三上 幹男
125	2021-12-1	新型コロナウイルス感染症の産婦人科診療への影響に関する調査研究	DB利用研究（周産期、腫瘍）	国際医療福祉大学大学院	青木 大輔
138	2022-1-2	日本産科婦人科学会 着床前遺伝学的検査データベースの登録研究	学会主導臨床研究（臨床倫理監理委員会）	長崎大学大学院 医歯薬学総合研究科 産科婦人科学分野	三浦 清徳
139	2022-8-1	本邦における体外受精により43歳以上の年齢で妊娠した女性の周産期予後等の実態調査	DB利用研究（周産期、ART）	愛媛大学医学部附属病院	杉山 隆
142	2022-9-1	糖代謝異常妊婦の妊娠中の至適体重増加の検討	DB利用研究（周産期）	順天堂大学 産婦人科学講座	板倉 敦夫
150	2022-10-1	承認統計 21 世紀出生時縦断調査と日本産科婦人科学会専門委員会（周産期登録）データベースを利用した、様々な環境要因の Non-Communicable Diseases への影響評価	DB 利用研究（周産期）	岡山大学学術研究院医歯薬学域 産科・婦人科学	増山 寿

➤感染対策連携委員会

1. 委員会の開催

第1回委員会：令和5年8月2日（水）（オンライン開催）

第2回委員会：令和5年11月28日（火）（オンライン開催）

第3回委員会：令和6年1月16日（火）（メール審議）

2. 活動状況

（1）会員、一般の方への広報活動および情報提供

1) 本会から予防接種推進専門協議会に「妊婦のコロナワクチン優先接種対象に関する要望書案」を提出した。同内容について記者会見を行った。（令和5年9月2日）

2) 「5類移行後の新型コロナワクチン接種における妊婦の位置づけに関する要望書」を予防接種推進専門協議会から厚生労働省に提出した。

3) 「第1回リプロダクティブ・ヘルスに関する勉強会」において、最近の性感染症の動向の説明をメディア向けに行った。（令和5年9月20日）

4) 第76回日本産婦人科学会学術講演会において委員会企画として他学術団体との連携をめざした産婦人科にまつわる感染症の課題と対策の周知を計画した。

5) 産婦人科領域の感染症全般と関連する学術団体に属する本会会員を委員として招集し、感染実態の収集、感染対策の在り方、実態調査を行った。

6) CMV、HTLV-1、尖圭コンジローマ等の母子感染の知識を他領域学会やコメディカルに広めた。

7) 『梅毒と先天梅毒（母子感染）が増えています！最近リスクのある性行動があった場合は梅毒抗体検査を受けてください。』を一般の皆様へのお知らせをホームページ上に公開した。（令和6年1月30日）

（2）指針など作成

1) 梅毒のガイドライン作成（日本性感染症学会、日本小児感染症学会）に協力した。

2) RSウイルスのガイドライン作成（日本小児科学会、日本感染症学会）に協力した。

➤子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会

1. 委員会の開催

子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会のメンバーで必要に応じてメール審議を行った。

2. 活動状況

（1）子宮頸がん検診へのHPV検査の導入に関して、常務理事会および理事会メーリングリストでコンセンサスを得た上で、HPV検査単独法を推奨する内容で本会HPに「子宮頸がん検診にHPV検査を導入

することに関する日本産科婦人科学会の考え方」(4月17日付)を掲載した。

(2) 2023年5月11日令和5年度第1回臨時理事会において、日本産婦人科医会、日本婦人科腫瘍学会、日本臨床細胞学会、日本婦人科がん検診学会、日本産科婦人科学会の代表者から成る「日本の子宮頸がん検診におけるHPV検査導入方法提言のためのWG」の2022年度の全4回にわたる討議内容のサマリーを提出した。

(3) 2023年5月「国際パピローマウイルス学会・日本産科婦人科学会合同メディアカンファレンス(国際パピローマウイルス学会学術集会2023サテライトシンポジウム)「HPVワクチンの効果と安全性に関するメディア関係者とのコミュニケーション」(2023年3月31日開催)の動画配信を行った。

(4) 2023年6月本会HPの「子宮頸がんとHPVワクチンに関する正しい理解のためにPart3」の中で、9価HPVワクチン定期接種化の記載を追加した。

(5) 2023年9月自治体主導の男子のHPVワクチン接種補助の問題点について、本委員会内で主にメール審議で論点の整理を行った。

(6) 2023年9月2日本会HP上で「子宮頸がん予防に関する日本産科婦人科学会の考え方について」として、HPVワクチンと子宮頸がん検診についての考え方を掲載した。

(7) 2023年10月25日HPVワクチン推進議員連盟の総会に、吉村恭典顧問の代理として宮城悦子 子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員長が出席した。

(8) 2024年2月9日(金)本委員会の委員を主な講演者として、メディア関係者を対象とした新たな子宮頸がん予防に関するセミナー「日本の子宮頸がん予防を変えるー検診とワクチンの変革期に何をすべきかー」を開催した。

▶セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)推進委員会

本委員会はセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)に関する問題に取り組むために令和元年度にリプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会として新設された。令和4年6月には本学会からSRHR普及推進宣言を発出し、SRHRの普及推進に努めてきた。令和5年6月からはSRHR推進委員会と名称変更し、1)「SRHR」の概念や課題を学会会員や社会に周知すること、2)SRHRに関わる課題に対して正面から取り組むこと、を業務としている。

1. 委員会の開催

令和5年度はWEBで2回(令和5年7月14日、12月26日)と計2回の委員会を開催した。また迅速な対応が必要な審議には適宜メール会議を行った。

2. 活動状況

(1) 本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに、「委員会だより」を連載し、SRHRに関する問題について解説している。

(2) 令和元年、令和5年に会員向けに行ったSRHRに関するアンケート調査に関する原著論文を作成し、投稿した。

(3) 「健やか親子21」の活動への参画
SRHR推進委員会から、牧野真太郎委員が活動へ参画している。

(4) 第76回学術講演会時の講演会企画
第76回学術講演会時に委員会企画として、「SRHRに関する日本の現状と諸外国の現状について考える」をテーマとした講演会を開催する予定である。

(5) 第34回日本医学会公開フォーラム「女性医療を取り巻く課題」が令和5年11月25日に開催され、そのオンデマンド配信について学会HPで案内した。

▶サブスペシャリティ連携委員会

本委員会は、サブスペシャリティ学会との連携・情報共有を行う目的として令和5年6月に新設された理事会内委員会である。

1. 委員会の開催

第1回委員会を令和5年7月19日、第2回委員会を令和5年10月25日、第3回委員会を令和6年1月29日にそれぞれWeb開催にて行った。

2. 活動状況

(1) 各サブスペ領域からの問題提起について

委員会開催ごとに各サブスペ領域からの問題点に関して情報共有を行った。

(2) 日本医学会連合作成の「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」について
2023年3月に医学会連合から出された学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針に対してのサブスペ領域での対応を調査したが、十分な対応がされていないことが判明した。本委員会から学術委員会へ答申し、学術委員会内に渡利委員長を小委員長としたWGが設立され、まずは日本産科婦人科学会学術講演会における演題応募規定に関して議論を開始することとなった。

(3) ホームページの一般向け情報共有について

日本産科婦人科学会のHPにおける一般向けの情報発信を強化するにあたり、各サブスペ領域でのHPにおける一般向けの動画やコンテンツの情報を精査した。今後は広報委員会と連名で各サブスペ領域に本学会HPとの情報共有が可能かの議論を開始した。

▶ダイバーシティ・人材育成推進委員会

本委員会は、女性医師が継続して勤務し同時にキャリアアップを図れるように、海外事例を参考にしながら、男女が共に満足できる働き方の検討を行う目的として、令和5年6月に新設された理事会内委員会である。

1. 委員会の開催

令和5年度は下記の日程で委員会をWEB開催した。

第1回委員会	令和5年7月26日
第2回委員会	令和5年10月25日
第3回委員会	令和5年12月11日
第4回委員会	令和6年1月10日

2. 活動状況

(1) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会委員会企画

台湾および韓国より演者を招聘し、日本、台湾、韓国の男女共同参画に関する現状と取り組みに関する講演会を行う。

タイトル：How can gender equity be achieved in obstetrics and gynecology?

(2) 日本、アジアにおける産婦人科医師のアンコンシャスバイアスに関する調査

日本の産婦人科医師とアジア各国の産婦人科学会に対して、ジェンダーギャップや現状・意識を把握するためのアンケート調査を行う。(2024年6～9月頃実施予定)

データの解析結果を第77回日本産科婦人科学会学術講演会で発表する予定である。

以上

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

特になし